

第5章

地域別の取組状況

5 地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～太陽 水 大地 人と豊かな恵みで築く佐久の農業・農村～

重点戦略1：意欲ある経営体の確保・育成（夢のある農業を実践する経営体の育成）

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度） （*基準年はH20～23の平均）	36人	49人	45人	49人
農業法人数	85法人	96法人	102法人	100法人

<施策の取組状況>

○ 地域・市町村ごとの担い手確保計画の作成推進と支援体制づくり

- 新規就農者確保を推進するためモデル地域3か所を選定し、各地域における独自の支援体制の構築に向けて支援しました。
- 佐久地域就農推進協議会において関係機関を対象に、新規就農希望者への対応方法を習得するための研修会を開催しました。

○ 新規就農里親支援事業を活用した新規就農者の確保

- 里親研修の終了者5名が管内に就農し、6名が研修を実施しました。
- 新規就農者の早期の技術習得を図るためのスキルアップ講座を4回開催し、延べ36名が受講しました。
- 青年就農給付金事業（経営開始型）の活用を図り、新規就農者等の定着を支援しました（51人）。



【新規就農スキルアップ講座の開催】

○ 既存の農業者組織の強化によるモデル経営農家の育成

- 青年農業者を対象に経営改善計画の作成支援を行い、新たに4名が農業士の認定を受けました。

○ 重点指導経営体を選定し、6次産業化等による企業的農業経営体へのステップアップ支援

- 法人化を推進するため個人経営の農業者を対象に、法人化・労務管理研修会を2回開催し、延べ44名が参加しました。
- 経営体育成支援事業の活用により、担い手の規模拡大を支援しました。（8経営体）
- 6次産業化を志向する経営体に対して、地域推進員と連携し事業化に向けた支援をしました（相談件数39件）。
- 農地中間管理事業の活用による担い手への農地利用集積を支援しました（25ha）。

<今後の展開方向>

- 特に担い手不足が深刻となっている果樹産地1地区において、新規参入者の確保・育成に向けて、市町村及びJ Aと連携して重点的な支援を行います。
- 里親研修希望者の円滑な研修実施に向けて、受け入れる里親農業者とのマッチングを支援し、就農後の早期経営安定化を促進します。
- 農業次世代人材投資事業の活用により、就農を目指す者の研修や経営開始を支援するとともに、関係機関団体のサポート体制のもと、新規就農者の経営課題解決を支援します。
- 佐久米ブランド再構築に向けた極良食味生産に意欲のある農業者を育成するため、市町村及びJ Aと連携して、若手農業者組織に対する現地検討会の開催や各種認定制度・コンクールへの出品の支援を行います。
- 人・農地プランの充実化を支援するとともに、農地中間管理事業等を活用した農地集積・集約化、その加速化のための農地の汎用化等の基盤整備を支援します。

- 企業の農業経営体に求められる経営管理能力や労務管理能力の向上及び法人化を推進するための実践的な研修会を開催します。
- 6次産業化を志向する経営体に対して、地域推進員やプランナーと連携し、6次産業化に向けた相談活動や総合化事業計画策定等の支援を行います。
- 農業経営のステップアップを図る若手女性農業者グループの活動支援及び女性農業経営者の能力向上を支援します。

重点戦略2：競争力と持続性の高い野菜総合供給産地づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
実需者との連携による契約取引の拡大	35%	39%	37%	40%
新品目等の産地化（プラス1億円増）	—	1品目	1品目	5品目

<施策の取組状況>

○ 気象変動や連作等に起因する病害虫に対応できる栽培技術や適作型・適品種の導入

- 主力野菜の安定生産を図るため、レタス根腐病抵抗性品種現地適応性試験を実施しました（2か所）。
- 連作等に起因する難防除病害（レタス根腐病等）対策を推進するため、有望品種の評価等に関する現地検討会を開催しました（2回 63名）。
- レタス根腐病など土壌性病害に起因すると思われる葉洋菜の生育不良対策を図るため、行政機関、試験研究機関、JA関係者による検討会を開催しました（2回 33名）。
- 民間企業によるハクサイ根こぶ病対策の現状や品種開発の動向に関する知見を深めるため、市町村、JAと連携し、野菜生産振興研修会を開催しました（1回、参加者70名）。



【レタス有望品種現地検討会の開催】

○ 需要を見据えた適正生産と加工・業務用向け生産の拡大

- キャベツの作期前進と取組拡大を図るため、県と連携し6月収穫作型の安定生産試験に関する現地検討会を開催しました（1回 29名）。
- 市場等の要望に対応するため、経営体育成支援事業を活用し、野菜の真空予冷装置等の整備を支援しました（4件）。
- 需要に対応した生産による農家所得の向上を図るため、市町村と連携して夏はくさい適正生産に向けた啓発活動や契約取引に関するJA等との情報連絡会議を行いました（4回）。
- 全国トップクラスの野菜産地の発展のため、外国人技能実習生を受け入れる農家の資質向上のための研修会を開催しました（1回 120名）。

○ 市場や実需者から要請の高い新品目、新品种導入のための現地適応試験等の実施

- 安定生産と品質向上を図るため、JAと連携のもとアスパラガスの簡易雨よけ実証ほを設置して病害の発生状況等について調査を行うとともに、ほ場の巡回指導を行いました（実証ほ設置1か所、ほ場巡回2回、参加者16名）。
- 生産者の栽培意欲の高揚と品質向上を図るため、市町村、JAと連携し、アスパラガス栽培技術研修会を開催しました（1回参加者50名）。
- 市場ニーズの高い果菜類の生産振興を図るため、経営体育成支援事業を活用し、栽培施設等の整備を支援しました（2件）。
- スナックエンドウやズッキーニの生産拡大のため、JAと連携



【アスパラガスの巡回指導】

してほ場巡回を行いました（1回 4ほ場）。

○ 畜産と連携した有機性資源の活用等による土づくり

- 安定生産に向け土づくりを推進するため、堆肥生産者リストを地方事務所HPへ掲載し、堆肥の利用促進を図りました。
- 畜産農家の生産意欲高揚を図るため、行政機関やJA、畜産関係機関が一体となって畜産クラスター協議会を設立し、北佐久地域の畜産振興の底上げを図りました（参加1市、参加農家4戸）。
- 家畜排せつ物の適正な管理を徹底するため、家畜保健衛生所や市町村、JAと連携し、農家巡回による管理方法の改善指導や良質な堆肥生産のための助言等を行いました（5市町村 8回 67戸）。

＜今後の展開方向＞

- 品種選定や難防除病害虫へ適切に対応するため、現地実証ほでの試験内容を拡充した検討を行います。
- 持続的な野菜産地を維持・強化するため、JAや大規模生産者と密接に連携し野菜産地近代計画の策定を支援します。
- 野菜経営の安定化を図るため、多品目化に向けた有望品目の検討を行います。
- アスパラガスの収量性向上を図るため、簡易雨よけ栽培の効果検証試験等を行います。
- 野菜産地の維持拡大を図るため、国が措置した事業を積極的に活用し、効率的かつ安定的な野菜生産を推進します。
- 畜産クラスター事業の活用により、規模拡大を希望する酪農家や肥育・養豚農家の活動を支援します。
- 有機性資源の安定供給を図るため、既存の堆肥化施設の機能強化に対する助言等による畜産経営の安定化を支援します。

重点戦略3：伝統ある果樹・花き産地のブランド再構築（佐久平、浅間山麓、川西、南部中山間）

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
りんごのわい化栽培率	67%	73%	74%	75%
果樹オリジナル品種等の栽培面積	51ha	86ha	87ha	90ha
カーネーション等の秋切り出荷率	34%	39%	34%	40%

＜施策の取組状況＞

○ りんご園の高生産園への転換とM9自根苗の地元生産

- 果樹オリジナル品種生産拡大支援事業を活用し、りんご長果25のモデル園設置を支援しました（3戸、62a）。
- りんごの低位生産園を解消するため、高密度わい化栽培方法に関する栽培技術研修会を開催しました。（1回 71名）
- 低生産園を解消するため、JAと連携のもと果樹経営支援対策事業等を活用し改植を進めました（3.0ha）。
- M9自根苗の地元生産を拡大するため、JAと連携しJA若手生産組織に対する現地講習会を開催し、苗木の安定生産技術の向上を図りました。（1組織 2回 34名）
- 新しいわい化栽培の導入を推進するため、JAが行う1年生フェザー苗生産への巡回指導により、苗木の生産拡大を推進しました（7回 3,200本）。



【モモせん孔細菌病防除対策講習会の開催】

○ 県オリジナル品種等の導入及び施設化の推進

- シナノスイートとシナノゴールドの適期収穫等を徹底するため研修会を開催しました（4回 105名）。
- ブルーン新品種の生産安定と栽培面積拡大のため、夏期管理や適期収穫等の研修会を開催しました（4回

102名)。

- ももの生産性を高めるため、病虫害防除対策や秋季管理等基本技術を徹底する研修会を開催しました(2回 130名)。
- リンゴ長果25の地域導入を推進するため、地域適応性試験ほの運営や高接ぎモデル園を設置し、品種特性や栽培技術に関する現地検討を行いました(モデル園等の設置 2カ所)。
- 果樹新品種等の消費拡大を進めるため、J Aと連携して東京都や軽井沢町で消費宣伝会を実施しました(6回)
- 省力栽培方式について検討するため、佐久市、J Aと連携し、県内での試験研究実態や先進的に取り組んでいる現地事例について現地視察研修等を行いました(研修会等の開催2回、モデル園の設置1カ所)。
- 新品種オータムキュートの早期産地化と安定生産を図るため、需要に応える園芸産地育成事業を活用しブルーン雨よけ施設の導入を支援しました(3戸、22a)。
- シャインマスカット等の新たな栽培者を確保するため、J Aと連携し、意欲ある生産者とともに栽培技術や生産者との交流など隣接地域の優良事例に関する現地視察研修会を開催しました(研修会等の開催1回)。



【リンゴ長果25の高接ぎモデル園での接木作業】

○ 果樹産地を維持継続させるため、果樹園を円滑に維持・継承するシステムの構築

- 持続的な果樹産地の維持発展を図るため、J Aの地域農業振興ビジョンに基づく団地化の推進など、樹園地の継承や担い手確保による果樹振興についてJ A役職員との意見交換会を開催しました。(2回)
- 農地中間管理事業を活用して団地化した醸造用ぶどう園の安定生産を図るため、果樹経営支援対策事業による苗木導入や経営体育成事業によるぶどう棚等の整備を支援しました(苗木導入:0.85ha、ぶどう棚整備:1.8ha)。
- 生産者の情報共有による地域一体となったワイン振興を図るため、醸造用ぶどうの生産状況に関する情報交換会を開催しました(1回 4市町村 20名)
- 加工業務用のリンゴ栽培を推進するため、J A、生産者団体と連携し、農業法人による業務用りんご栽培現地の巡回や現地検討会を開催しました(1回)。
- 競争力の高い果樹産地づくりを進めるため、産地パワーアップ事業を活用して、果樹選果システム導入への支援や高密度植わい化栽培施設整備に対して支援しました(2団体)。

○ カーネーション等の秋需要期開花技術の導入

- カーネーション夏秋出荷作型の安定生産を図るため、J Aと連携し、修正摘芯講習会を開催しました(6回 54名)。
- カーネーションの夏秋出荷作型の安定生産と品質向上を図るため、J Aと連携し、生産振興研修会を開催しました(1回 80名)。
- 生産性の高いカーネーション栽培を継続するため、若手後継者グループを対象に、やさしい土壌肥料講座など基本的技術を徹底するための学習会を開催しました(6回 52名)。
- 需要期に対応できる生産を行うため、トルコギキョウ県オリジナル品種の秋出荷作型の生産性向上に向けた技術研修会を開催しました(2回 74名)。
- 学生など時代を担う子ども達が将来にわたり佐久地域の花のファンとなっていただくため、学校関係者、花農家などと連携し、農家による出前授業やほ場見学、フラワーアレンジメント等の花に親しむ機会の創出に努めました(6回 251名)。



【小学生による花育のカーネーション農家見学】

○ キク移植機の活用や無側枝性ギクによる省力栽培の拡大

- キクの作業省力化を図るため、茎葉水滴除去実験や簡易温室を利用した除去実験を実施しました（3回）。

＜今後の展開方向＞

- りんご新わい化栽培の導入促進と農家所得の向上を図るため、果樹経営支援対策事業を活用してりんご長果25への更新など優良品種への改植を進めます。
- プルーン県オリジナル品種の生産拡大を図るため、基本技術の徹底等による栽培技術の平準化や品質の安定を推進します。
- ももの生産振興を図るため、市町村及びJ Aと連携し疎植低樹高栽培のモデル園設置を支援します。
- シャインマスカットやナガノパープル等ぶどうの生産振興を図るため、市町村及びJ Aと連携し、栽培技術等に関する研究会の設置を支援します。
- 需要に応える産地確立のため、カーネーションの秋期安定出荷技術の普及と、品質向上のための現地試験を推進します。
- 需要期出荷と農家所得の向上を図るため、トルコギキョウ秋出荷作型の普及を図ります。
- 新たな花き需要を創出するため、各種事業を活用し、花育モデル校の設置や花を利用する授業の開催を推進します。
- 需要に応えるキク栽培を推進するため、若手生産者を対象にした生産振興支援施等に関する勉強会の開催を支援します。

重点戦略4：安定的農業生産を支える基盤整備

（佐久平、川西、浅間山麓、南佐久南部）

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
基幹的水利施設の再整備延長	—	5.5km	6.1km	6.5km
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068ha	1,310ha	1,310ha	1,500ha

＜施策の取組状況＞

○ スtockマネジメント事業等による機能診断と保全計画の策定

- 農業水利施設保全合理化作業を活用し、立科2号幹線水路（L=6.1km）の機能診断と機能保全計画策定を行いました。

○ 県営かんがい排水事業による基幹的水利施設の整備

- 千ヶ滝湯川用水0.5km、五郎兵衛用水0.7kmについて、改修を行いました。

○ 県営畑地帯総合土地改良事業による畑地かんがい施設の整備

- 南牧村「南牧地区」では、海ノ口工区220haの畑地かんがい施設の整備工事に着手しました。大規模な工事のため、工事の完了は29年度となります。供用開始に向け計画的な工事を進めます。



【スプリンクラーによる畑地かんがい】

＜今後の展開方向＞

- 農業水利施設は、干ばつ対策としてもその重要性の認識が高まっており、計画通りに整備が進められるよう事業を推進します。
- 築造後40年以上が経過し機能低下が懸念される農業水利施設について、早期に機能診断を実施し、機能保全計画を策定します。

なお、本年度、国の基本計画等に基づき全市町村において土地改良施設インフラ長寿命化計画（行動計画）を策定しました。今後、ストックマネジメントサイクル（日常管理→機能診断→機能保全計画の策定→施設監視→対策工事→日常管理→…）の確立のため、平成32年度までに個別施設計画を策定します。

重点戦略5：環境に配慮した生産技術の拡大と農村機能の維持

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証等面積	260ha	399ha	369ha	420ha
地域ぐるみの多面的機能支払等取組面積	2,814ha	4,835ha	3,945ha	5,650ha
遊休農地解消面積（H19からの累計）	180ha	540ha	662ha	550ha

<施策の取組状況>

○ 米を始めとする信州の環境にやさしい農産物認証制度等を活用した栽培技術の普及推進

- 環境にやさしい農産物認証制度の周知や取組拡大のため、実証ほの設置による普及推進や現地確認調査による栽培支援等を行いました。（実証ほ設置2か所 現地調査40件）。
- 環境保全型農業直接支払事業により、環境保全型農業の実践活動を支援しました（13組織 45人）。

○ エコファーマーの組織的な取組推進

- 取組を点から面へ拡大するため、農産物直売所を中心に組織的な申請手続きの支援を行い、また、JA系統以外の出荷団体への取組支援を行いました（対象組織1組織、説明会開催1回）。
- 農業者自らによる自発的な申請へ誘導するため、申請書作成のための講座を開催し、申請手続きの支援を行いました（説明会開催2回 参加者8名）。

○ 集落の農地や農業水利施設等の維持管理に係る地域ぐるみの共同活動の推進

- 多面的機能支払事業により、管内9市町村54組織の農地や水路等の維持管理活動を支援しました。
- 中山間地域農業直接支払事業により、管内9市町村130協定の中山間地域等集落における農業生産維持活動を支援しました。

○ 遊休農地の発生防止や解消活動の推進

- 市町村農業委員会が行う農地利用状況調査と連携した遊休農地の解消活動等により、132haが解消されました。
- 耕作放棄地再生利用緊急対策事業のPRに努め、この事業の活用により5haが再生利用されました。

○ 市町村における野生鳥獣被害対策の支援

- 野生鳥獣の発生実態を確認したうえで今後の捕獲対策に活かすため、市町村、林務関係機関の協力を得てニホンジカライトセンサスを実施し、状況把握を行いました。（3市町村 6回）。
- 野生鳥獣被害が多い地区において、今後の対策を検討するため、農業改良普及センターが中心となり地区住民との懇談会を開催しました（1回）。
- 野生鳥獣による農作物等の被害防止のため、鳥獣被害防止総合対策事業交付金を活用し、捕獲機材整備、侵入防止柵整備を推進しました（2地区、L=4, 200m）。



【農家だけでなく住民全員で農道の道普請】

<今後の展開方向>

- 農業者にマーケティング等に有効な制度として活用されるよう、信州の環境にやさしい農産物認証や長野県原産地呼称管理制度(米)の一層の周知を図ります。
- 多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用し、農業・農村の維持管理活動を支援します。
- 荒廃農地等利活用促進交付金など遊休農地施策の活用を推進、遊休農地解消月間における啓発活動等により、遊休農地の解消を支援します。
- 農村機能の維持及び農業者の生産意欲高揚を図るため、侵入防止柵整備など地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進します。

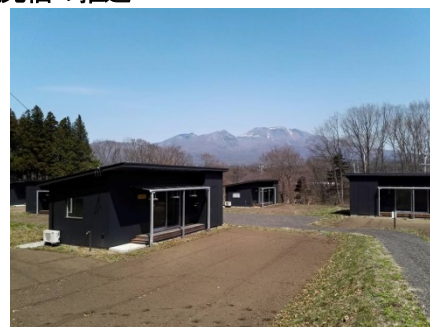
重点戦略6：農村の活性化と食と農業への理解の推進

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	53,904人	56,400人	68,179人	57,000人
農産物直売所数	35店	42店	45店	38店
「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP数	0店	140店	129店	50店

<施策の取組状況>

○ 農業・農村体験プログラム等の企画支援及び都市農村交流情報発信の推進

- 御代田町の「信州みよたクラインガルテン大星の杜・面替」の運営、地域住民との交流、収穫体験、土作り講習会等を支援しました。
- 佐久市における農山漁村振興交付金を活用した農産物加工直売施設整備を支援しました。



【御代田町クラインガルデン】

○ 農産物直売組織の運営能力強化の支援

- 農産物直売所運営関係者や農業者を対象に、「農産物直売所・加工組織等による『おいしい信州ふーど(風土)』活用セミナー」(参加者 52 名)を開催し、「リスク管理とGAPの取組み」「食品衛生面から見たリスク管理」、「農産物・加工品の適正表示」などの事例紹介や講義により、農産物直売所の運営向上を支援しました。
- 28・29 年度に新たに開設予定の農産物直売所の運営検討を支援しました。(2 市町)

○ 園児から中学生まで、一貫した農業体験や学校給食等を活用した食育の推進

- 御代田町公民館の「なんでも体験隊」と農業青年団体「浅間クラブ」、塩野中山間地営農事業組合の連携による親子農業体験の運営を支援しました(8回 参加者 20 組 68 名)
- 農村女性ネットワーク佐久平「信州の食と農のセミナー」事業により、佐久市生活改善グループ連絡協議会と県農業大学校連携の親子農業体験運営を支援しました。(2回、延べ参加者 43 名)
- 軽井沢町発地地区で栽培された県オリジナル品種「ゆめしなの」を、町内小中学校の学校給食へ供給する取組を支援しました。

○ 飲食業等と連携した地産地消の推進

- 飲食店の個別訪問等により「おいしい信州ふーど(風土)SHOP」の登録を進めました(登録数 店)。
- 佐久の特産物の価値や魅力を発信するためのパンフレットを作成(5,100 部)し、関係機関・団体・「おいしい信州ふーど(風土)SHOP」等関係業者に配布しました。
- 地産地消の推進ため、長野県調理師会佐久平支部と協働し、飲食店業者ほか一般を対象とした「佐久地域の食の魅力セミナー」(参加者 38 名)や、前掲の農産物直売所等関係者を対象とした「おいしい信州ふーど(風土)活用セミナー」(参加者 52 名)を開催し、地元食材を用いた料理提案を行いました。
- 軽井沢町の宿泊施設を対象に、地元食材の利用に関するアンケート調査を実施し、ニーズや課題の把握を行いました。
- 特産プルーンの生食普及のため、銀座NAGANOでの提案イベント(参加者 42 名)や、佐久平駅前広場で初めて「サンプルーン種飛ばしグランプリ 2016」(参加者 100 名)を開催しました。



【佐久地域6次産業化セミナー】



【サンプルーン種飛ばしグランプリ 2016】

- 食品産業タイアップ産地育成事業による生産者と実需者のマッチングをはじめ、生産者の各種商談会への参加を支援しました（新規取引開始11件）。
- 6次産業化の知識を深めるため、「佐久地域6次産業化セミナー」を開催しました（参加者58名）。

<今後の展開方向>

- 関係機関と連携して地域の都市農村交流活動を支援します。
- 地域の児童を対象とした農業体験活動や学校給食への地元農産物等の供給を支援します。
- 農産物直売所の開設をはじめ品目の拡大、食品表示に対する知識向上、GAPの取組などを支援します。
- パンフレット設置、SHOP登録の推進や各種イベントの開催を通じて、地元農産物等（おいしい信州ふーど(風土)）」の認知度向上と消費拡大を進めます。
- 管内の宿泊施設、飲食店等関係者に向けて、地元食材の提案会など地元農産物等の魅力を発信し、食材としての活用・地消地産を進めます。
- 実需者との連携による地元農産物を原料とした商品開発や、商談会・個別マッチングによる販路拡大を支援します。

(2) 上小地域 ～ 人・歴史・風土が紡ぐ豊かな上小農業 ～

重点戦略1：多様な担い手による魅力ある農業の展開

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	20人	12人	20人
企業的農業経営体への発展を促進する経営体数	414経営体	461経営体	467経営体	471経営体
担い手への農地利用集積率	30%	41%	39.2%	43%

<施策の取組状況>

- 支援チームの巡回指導等による、人・農地プランの作成と実現に向けた取組への支援
 - 人・農地プランの実現に向け、支援チームの巡回指導や地区懇談会での助言等を実施し、プランの作成地区ごとに重点的に取り組む内容の整理を中心に取り組みました。（チーム会議1回、市町村巡回支援8回、地区懇談会での助言5回）。
 - 上田市岩清水地区、東御市姫子沢地区、東御市御堂地区を重点推進区域に位置付け、耕作放棄地再生事業等を導入するなど、地域主体による農業生産活動や農村活性化活動の取組を支援しました。
- 里親制度やJA子会社による新規就農者の育成及び農業後継者等の円滑な経営継承支援
 - 関係機関と連携した新規就農相談等の実施のほか、里親制度を活用して管内に就農を希望する7名の研修生を受け入れ、指導しました。
- 企業的農業経営体をめざす農業者の確保と資質向上促進
 - 市町村等と連携を図り、認定農業者の相談活動及び農業簿記講座(5回)等を開催しました。
- 農地の利用集積による規模拡大と面的集積による効率的な農業経営の推進
 - ワイン用ぶどう生産団地の造成のため、地権者への説明会等を重ね、換地計画原案を策定するとともに農地造成後の具体的な農地利用調整に着手しました。
 - 上田市塩田地区や東御市祢津御堂地区等で、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積を推進しました。（地域集積協力金3地区76.7ha、経営転換協力金等12.3ha）
- 定年帰農者や女性グループ等多様な担い手の組織化、技術力向上等への支援
 - 定年帰農花き講座を1回開催しました。また、女性農業者を対象に、女性の能力を発揮した実践活動の研修会を1回開催しました。



【ワイン用ぶどう生産団地の造成】

<今後の展開方向>

- 関係機関との連携による担い手育成体制の強化と新規就農者の育成
- 農地中間管理機構等を活用した経営規模拡大の支援
- 青年就農給付金制度等を活用した新規就農者の個別指導等による自立支援
- ワイン用ぶどう生産団地の造成及び農地利用集積の推進

重点戦略2：実需者ニーズに対応した米・畜産物等の供給

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
環境にやさしい米づくりの面積	231ha	305ha	335ha	324ha
麦・大豆・そばのオリジナル新品種普及面積	3ha	75ha	65ha	75ha
農業用水の安定供給が確保される面積	1,130ha	1,600ha	1,242ha	1,600ha

<施策の取組状況>

- 需要に対応した米生産、原産地呼称管理制度認定米や信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積の拡大
 - 雑草イネ防除対策に係る講習会を開催したほか、啓発パンフレットの配布等の啓発活動を行いました。(雑草イネ発生面積 5.7ha→7.5ha)
 - 県オリジナル品種「風さやか」の高品質生産を進めるため、施肥試験実証ほ2か所を設置しました。また、上小地域の栽培指標の作成と栽培講習会を2回開催しました。
- 実需者ニーズに対応した麦・大豆・そばの県オリジナル新品種の生産振興
 - 大豆の生産性向上や安定生産等についての研修会を1回開催し、大豆栽培技術のレベルアップと生産拡大を図りました。
- 付加価値の高い畜産物の生産振興
 - 農場 HACCP 推進農場として月1回の導入指導を続けてきた肉用牛農家が、農場 HACCP 認証を取得しました。
- 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の防疫体制の強化
 - 防疫体制を強化するため、鳥インフルエンザの発生を想定し、初動人員の名簿提出、防護服の着脱等の防疫演習を実施しました。
- 農業水利施設の機能維持と計画的な整備
 - 神川左岸地区以下5地区において県営かんがい排水事業による基幹水利施設を整備しました。



【防疫演習】

<今後の展開方向>

- 県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大に併せた信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積の拡大
- 関係機関と連携した防疫演習の開催等、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫体制の強化
- 県営かんがい排水事業による基幹的農業水利施設の整備(2市、4施設)

重点戦略3：立地条件を活かした高品質な農産物生産

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
果樹オリジナル主要品種の栽培面積	56ha	120ha	79ha	129ha
りんご新しい化栽培面積	0.2ha	9ha	8ha	10ha
販売額1億円以上の野菜品目数	6品目	6品目	6品目	7品目
りんどうの切花本数	58万本	95万本	81万本	135万本
信州の環境にやさしい農産物認証面積	182ha	260ha	236ha	280ha
生産者GAPに取組むJA生産部会・農産物直売所数	5件	15件	13件	18件

<施策の取組状況>

- 新しい化栽培の普及による「りんご3兄弟」などオリジナル品種の生産拡大
 - 新しい化栽培現地検討会(2回)、フェザー苗木育成ほの巡回(5回)を実施したほか、ほ場カルテを作成するなど、良質なフェザー苗木の供給体制を総合的に支援しました。
- 生産の意向確認、農地利用調整等による樹園地継承の仕組みづくり
 - 「需要に応える園芸産地育成事業」を活用し、東部・塩田地区で園地継承の仕組みづくりを支援し、4haが継承されたほか、東部地域でりんご新しい化栽培用トレリスが50a設置されました。
- ナガノパープル、シャインマスカット等の無核品種への転換促進
 - 無核ぶどう短梢栽培の講習会(3地区×3回)を開催し、果樹経営支援対策事業等の活用でナガノパープル・シャインマスカット等無核品種への転換促進を図り、4haの転換が進みました。

- 適正かん水等によるぶどう裂果防止技術の普及
 - 透湿防止シートを2ヶ所に設置するとともに、裂果防止講習会を6回実施して裂果防止技術の普及を図りました。
- 地域特産果樹としてのくるみの生産拡大
 - クルミ黒斑細菌病の防除講習会を11回実施し、防除啓発チラシ600枚配布するなど、防除方法の啓発を行いました。
- 標高差を活かした出作の推進によるレタスの長期出荷体制の確立
 - 県営中山間総合整備事業で整備した上田市殿城地区において、標高差を活かしたレタスの長期出荷を推進しました。
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
 - 「需要に応える園芸産地育成事業」を活用して、3農場に雨よけ施設を導入、4農場にかん水施設を導入し、省力化及び生産力強化に取り組みました。
- ブロッコリー・ズッキーニ等の生産拡大による新たな野菜産地づくり
 - よだくぼ南部地域を中心としたブロッコリーの野菜産地づくりに取り組み、前年比116%と生産拡大が実現しました。
- 優良品種「青嵐丸」等の導入によるりんどうの生産拡大
 - 「需要に応える園芸産地育成事業」等を活用して種苗の導入に取り組み、36aが新植・改植されました。
- 優良苗や栽培施設整備等によるトルコギキョウ抑制作型の生産拡大
 - 抑制作型苗の育苗期間と定植時期について、当地域に適した苗質や定植管理を検討するとともに、補助事業を活用して暖房機やシュート設備を導入し、抑制作型の生産拡大を図りました。
- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得促進
 - 農産物直売所組合員への個別相談等を行い、制度の啓発を図りました。(相談件数34件)
- ワーキンググループによるJA生産部会・農産物直売所における生産者GAPへの取組の普及促進
 - 上田市丸子地域の農産物直売所をモデルに重点対象者への支援や安全・安心研修会等を開催し、生産者GAPへの取組の普及促進を図りました。



【GAP講習会】

今後の展開方向

- フェザー苗木育成ほ場の巡回等による新しい化栽培の普及・促進
- 人・農地プランに立脚した果樹園地継承の仕組みづくりの確立
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
- りんどうの適期出荷を目指した適正な株管理等による生産力の維持・強化
- 農産物直売所における生産者GAPの推進

重点戦略4：農村資源の活用による地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
常設農産物直売所の売上高（13か所）	11億円	15億円	18.6億円	15億円
都市農村交流人口	26,235人	31,500人	30,905人	32,000人
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	10件	11件	7件

<施策の取組状況>

- 栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上
 - 上田市丸子農産物直売加工センター『あさつゆ』について、法人化に向けた勉強会の開催や情報提供等の支援を行いました。
 - くるみ黒斑細菌病防除対策研修会を農産物直売所ごとに開催しました。(8回)
- 地元の観光・給食事業者等と結びつけた「おいしい信州ふーど（風土）」の利用拡大

- 「おいしい信州ふード(風土)」について地元実需者との商談会を2回開催し、14件の商談が成立しました。
- 特徴ある地域食材の情報発信と利用拡大を図るため、東信地区のワインのPRパンフレットを3000部作成しました。
- **農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大**
 - 農産物直売所等と連携し、交流人口増大に向け、銀座NAGANOにおいて「おいしい信州ふード(風土)」の紹介・即売イベントを開催しました。(1回)
- **地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進**
 - 6次産業化総合事業化計画の策定に係る相談活動を実施し、6次産業化に向けた取組への支援を行いました。(相談件数9件)
- **実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進**
 - 長野地方事務所等と連携し、東北信うまいものまるごと大商談会2016 With 上越を開催し、上小地域から7事業者が参加するなど、実需者とのマッチングを支援し、契約1件、商談継続11件となりました。



【試食商談販売会】

＜今後の展開方向＞

- 商工観光事業者等との連携による「おいしい信州ふード(風土)」の推進
- 6次産業化を希望する農業者等への総合化事業計画策定支援
- 輸出志向農業者への支援とともに、実需者ニーズに即した契約取引を行う産地づくりの推進

重点戦略5：安全・安心で住みやすい農村環境づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
農地や農業用水の保全に取り組む面積	1,966ha	4,242ha	3,688ha	4,632ha
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	63km	232km	259km	220km
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	29ha	50ha	175ha	50ha

＜施策の取組状況＞

- **集落機能の維持・発展のための共同活動の推進**
 - 多面的機能支払交付金を活用し、農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織を支援しました。
- **農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進**
 - かんがい用ダムの取水落差を利用した小水力発電施設整備の設計に着手しました。
- **侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施**
 - カラス被害防止ワイヤーの実証ほを1か所設置し、JAや農家に向けて設置方法や効果の検討会を行いました。
- **広域支援チームによる遊休農地解消に向けた支援体制確立**
 - 耕作放棄地再生利用緊急対策等を活用し、175haの遊休荒廃地を解消しました。
- **地域の重要な水源であるため池の整備・防災対策**
 - 上田市及び東御市において県営農村地域防災減災事業による防災・減災対策を推進しました。
 - 農村地域防災減災事業等を活用し、ため池施設の点検、耐震性調査及び対策工事を実施しました。

＜今後の展開方向＞

- 多面的機能支払交付金を活用した農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織の支援
- かんがい用ダムの取水落差を利用した小水力発電施設整備の推進及び基幹的な水利施設を管理する土地改良区への再生可能エネルギーの導入に関する情報提供や啓発活動の実施
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
- 耕作放棄地再生利用緊急対策等による遊休農地の解消促進
- 農村地域防災減災事業等を活用した、ため池施設の点検・耐震性調査及び対策工事の実施

(3) 諏訪地域 ～地の利を活かし 人を育む 豊かで活力あふれる 諏訪の農業・農村～

重点戦略1：高品質・安定生産による信州諏訪ブランド構築 (ハヶ岳西麓地域)

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
セルリーの出荷数量	7,759t	9,000t	9,151t	9,000t
トルコギキョウの出荷本数	2,186 千本	2,700 千本	3,240 千本	2,250 千本
農業用水の安定供給が確保される農地面積 (累計)	220ha (25～26)	830ha (25～28)	380ha (25～28)	830ha (25～29)

<施策の取組状況>

- セルリー等の夏期高温対策の推進
 - 高温対策のための被覆試験で効果が確認でき、1月に部会に対し成績の報告を行いました。また、試験場が育成した耐暑性品種の試験ほ場を設置し、優良系統の絞り込みを行いました(2か所)。
 - 高標高地ほ場確保のため、JAや関係市村による検討を3回行ったが、周辺環境への影響等から検討していた場所の確保は断念し、今後は高温対策等の検討を行っていくことになりました。
- トルコギキョウの生産拡大とキク産地の再構築
 - トルコギキョウの品質向上とほ場廃棄削減を目指して4条植えの効果を確認し、慣行の6条植えに比べて分枝数、蕾数、茎径等が向上するとともに、彼岸出荷作型ではほ場廃棄がほとんどない結果が得られました。
 - キクの白サビ病軽減のために感水紙を用いた薬剤散布試験を実施し(1ほ場、1回)実態を把握したほか、新規就農した農業者4名に対して効果的な薬剤散布手法等の指導を実施しました(10回)。
- そばの生産安定と新品種導入推進
 - そばの生産安定と品質向上のため、7月に適期播種、排水対策の指導会を実施し、8月下旬の開花期から登熟積算気温情報を提供しました(3回)。
- 「おいしい信州ふーど(風土)」としてPR・発信強化
 - 銀座NAGANO及び管内で開催したPRイベントに併せて、諏訪で作成した冊子「おいしい諏訪ふーど(風土)」を配布しました(銀座NAGANO1回、管内イベント3回)。
- 農業水利施設等の計画的な整備・更新
 - 発注した2件の工事は、仮設撤去など一部を除いて完了し、通水開始できる状態となりました。(H28 整備延長 646m)

<今後の展開方向>

- 試験場で育種したセルリーの耐暑性品種の現地試験及びかん水試験を実施します。
- トルコギキョウの生産拡大のため、病害対策を実施します。
- キクの品質向上と生産拡大のために薬剤処理のみに頼らない白さび病対策を行います。
- 農業用水の安定確保のため、「大河原堰」の測量設計に着手します。



【おいしい諏訪ふーどPR活動】

重点戦略2：効率的な水稻生産と地域特産品目の振興 (諏訪湖周辺地域)

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
稲作大規模経営体への農地利用集積面積	147ha	180ha	174ha	195ha
遊休農地の再生・活用面積(累計)	16ha	38ha	47ha	50ha

<施策の取組状況>

- **農地中間管理事業等を活用した水田の利用集積による稲作経営の効率化と適期収穫による良質米生産の推進**
 - 農地中間管理事業の推進について、市町村巡回による個別誘導（6回）の他、農業者が集まるイベントにおいてPR活動（1回）を行いました。
- **遊休ハウスを活用した施設園芸の新規就農者確保**
 - J Aとの連携によりキクの新規就農者への譲渡を1件行うことができました。
- **流通・販売・利用の拡大による地域特産物の生産拡大**
 - 諏訪市農技連との連携により上野大根の保存実験を行うとともに、「プレミアム上野大根」の販売と、飲食店へのPR活動を実施しました。
- **地域特産物の導入による遊休農地の解消**
 - 岡谷市のブルーベリーの生産性向上のために剪定講習会を実施（1回）しました。また、ソバの「S8号」の栽培指導や生育調査等を実施しました（3回）。
- **りんご新しい化栽培、地域オリジナル品種の拡大**
 - 良質なりんごフェザー一苗を育成し、2年生苗150本、1年生苗80本を育成し、29年4月に定植しました。
- **農地や水の保全及び効率的な利用の推進**
 - 諏訪平土地改良区役員と現地調査を行い（1回）現地課題を確認するとともに、事業に係る説明会を開催し（1回）今後の方向性について情報共有しました。



【フェザー苗】

<今後の展開方向>

- 農地中間管理事業の活用のために市町村担当者との個別相談活動や各種機会を捉えたPR活動を実施します。
- 県及び地域のオリジナル品種拡大のための検討会やPRを行います。フェザー一苗の育成を指導します。
- 諏訪平においてモデル地区を選定し、水利施設の保全管理についてより具体的な実施方法を検討します。

重点戦略3：人・農地プランの担い手経営体を主体とした担い手の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	19人	17人	19人
人・農地プランに位置づけられた担い手経営体数	0経営体	390経営体	558経営体	230経営体

<施策の取組状況>

- **人・農地プランの実行及び関連支援施策の推進**
 - 全市町村との意見交換会を実施し（11月～2月、6回）、プランの見直し等に関する意見交換を行い、課題や今後の取り組み等について認識の共有を図りました。
 - 農業次世代人材育成事業（青年就農給付金）や経営体育成支援事業を活用して中心的経営体の支援を行いました（給付金準備型活用6名、給付金開始型活用31名、経営体育成支援7経営体）。
- **相談活動、里親研修制度等活用した新規就農者の確保**
 - 就農支援連絡会を3回開催し農地の確保を含む受け入れ体制づくりの検討を行ったほか、2回の新・農業人フェアで就農相談を行い、就農相談40件のうち8件が研修等に結び付きました。
 - 1泊2日の就農準備セミナーを開催し、7名が参加しうち1組が平成29年の里親研修に結び付きました。
 - 里親研修生を対象に集合研修を実施し、就農計画の作成支援を行いました（1年目生3回、2年目生1回）。
- **各種セミナー、巡回指導による資質の向上**
 - 新規就農者を対象としたセミナー（5回延べ17名）、簿記講座（6回延べ27名）を開催し、新規就

農者の資質向上への支援を行ったほか、青年農業者の交流会（1回19名）を開催しました。

○ **集落営農組織の園芸作物導入支援**

➢ 集落営農組織で導入した夏秋いちご、ケール、リンドウの生産安定のための巡回指導を行い、経営安定をはかりました。

○ **企業の経営志向への誘導とセミナーによる資質の向上**

➢ 企業の経営体を目指す経営体（6名）が自ら経営結果に基づく経営改善計画を策定することができました。
 ➢ 年間雇用に向けて品目実態調査を実施（1回）したほか、セルリー農家の冬季導入品目としての促成アスパラガスのJA専門部が発足しました（4名参加）。

○ **女性の農業経営や地域活動への参画促進**

➢ 若い女性農業者の仲間づくりのため、セミナーを開催しました（4回）。
 ➢ 農村生活マイスターを対象として、家族経営協定の研修会を開催（1回）しました。また、家族経営協定が新規に1件締結されました。

<今後の展開方向>

- 青年就農給付金受給希望者や経営体育成支援事業実施希望者に対する計画策定支援を行います。
- 就農支援連絡会議の開催による関係機関との情報共有及び各種セミナーの開催、里親研修生を対象とした技術向上研修会等を開催します。
- 企業の経営志向者に対して冬季品目の栽培技術安定のための支援を行います。



【農ガールのつどい】

重点戦略4：諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
エコファーマー累積新規認定数	1,030人	1,190人	1,129人	1,300人
信州の環境にやさしい農産物認証面積	68ha	101ha	80ha	110ha
環境保全型農業直接支援対策面積	0ha	28ha	15ha	42ha

<施策の取組状況>

○ **エコファーマー認定制度への組織や農作物直売所単位での取組の推進**

➢ 直売所出荷者や学校給食食材供給組織に対しエコファーマーの認定に向けた研修会を4回開催し、47名を新規に認定しました。

○ **信州の環境にやさしい農産物認証への取組支援**

➢ 水稲において全量有機質肥料による基肥栽培の調査ほ場を4か所設置した結果、良好な成績が得られたため、普及を図ることにしました。
 ➢ ブロッコリーの化学肥料・化学農薬削減現地実証ほを5ヶ所を設置し、現地検討会を3回開催した結果、新たに1名の農業者が環境にやさしい農産物認証を取得しました。
 ➢ リンゴでは、現地検討会を2回開催し、認証取得に向けた防除暦の見直しに繋がりました。

○ **環境保全型農業直接支援対策への取組支援**

➢ 市町村担当者に対する説明会を1回開催し、4市町村の6団体が取り組みました（1,496ha）。
 ➢ 申請拡大のため、PR、研修会を開催を実施しました（2回）。

○ **花きオリジナル肥料を用いた減肥の取組の拡大**

➢ キクのオリジナル肥料については、硝酸態窒素過剰の影響で盆以降の作型で白さび病が多発したため、施肥基準の見直しを行う必要があることがわかりました。

○ **施肥量縮減技術の検討・普及**

➢ セルリーの肥料について、オリジナル肥料と従来の肥料の比較を行った結果、従来の肥料が成績が良かったことから、栽培者の意見も聞きながらオリジナル肥料の改良点を明らかにしました。

○ **GAPの導入支援**

- 農業実践大学校で実践に向けての講義を行った（3回）ほか、2か所の直売所において課題把握等の対策について研修会を開催しました（7回）。

<今後の展開方向>

- 新たに直売所へ出荷する者に対して説明会を行うなどにより、エコファーマーの認定促進やGAPの取組拡大を進めます
- 3品目の削減実証ほを引き続き設置し、取組の拡大を図ります。
- 環境直払制度への取組拡大を進めます。
- キクやセルリーのオリジナル肥料の効果確認と施肥基準の検討を行います。



【実践大でのGAP推進の講義】

重点戦略5：他産業との連携等による付加価値向上と地産地消による農業理解の醸成

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	7件	7件	5件
農産物直売所の販売額	17億円	18億円	17億円	19億円

<施策の取組状況>

- 他産業との連携や加工による付加価値向上、販路開拓への支援
 - 認定事業者に対して個別相談を行った（9回）ほか、新たに取り組む意向のある4事業者に対する個別相談を実施しました（6回）。
 - 地産地消マッチング交流会（1回）やマーケティング講座（2回）、おいしい信州ふーど発掘商談会（3回）を実施したほか、商談会への参加を誘導しました（5業者参加）。
- 学校給食への地元農産物の供給拡大
 - 食育イベントにおいて地元農産物の情報提供、試食を実施しました（1回）。
- 農作業体験や対面販売など消費者、観光客との交流による顔の見える関係づくり支援
 - 今年から出展者が自主的に行う「上諏訪温泉朝市」が16回開催され、地元農産物の理解促進のため、地域の消費者や観光客に対してPR活動を行いました（2回）。また、道の駅でのPR活動を実施しました（1回）。
- 地域特産品や新品目開発による農産物直売所の魅力向上支援
 - 直売所の魅力向上と売上額の増加を図るため、管内の直売所の巡回視察（1回）と店舗づくり改善研修会（1回）、衛生講習会（1回）を開催しました。
- 「おいしい信州ふーど(風土)」を始めとする地元農産物のPR、地産地消による消費者の理解増進・共感醸成
 - 諏訪地域地産地消マッチング交流会（1回）、農家の畑の見学会（1回）を実施したほか、おいしい諏訪ふーど(風土) PR冊子作成検討会（2回）を実施し、冊子を作成しました（5,000部）。

<今後の展開方向>

- マーケティング力向上のための研修会の開催や、商談会への参加を誘導して契約取引の推進と販路開拓を支援します。
- 園芸振興協議会や畜産振興協議会と協力して地産地消イベントを実施します。
- リスク管理意識の向上のための研修会を開催します。
- ホームページを活用して飲食店等の事業者へ地元農産物の情報発信を行います。



【発掘商談会】

重点戦略6：活力に満ち、こころ安らぐ美しい農村づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,012ha	2,536ha	2,650ha	2,536ha
農業用水を活用した小水力発電か所数(累計)	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所
野生鳥獣による農作物被害額	6,067万円	4,100万円	3,290万円	4,200万円
農地等の安全が確保された面積(累計)	9ha	15ha	15ha	15ha

<施策の取組状況>

- **美しい農村の維持・創造のための多面的機能支払、中山間地域農業直接支払等による共同活動の推進**
 - 多面的機能支払については、現地研修会への参加促進などにより、活動組織を支援するとともに、60件の相談活動を行いました。(取組面積 116ha 増)
 - 新たに始まった中山間地直払いの超急傾斜地加算について、市町村担当者と懇談して来年度から新たに1協定(4ha)で取り組むこととなりました。
- **景観や生態系に配慮した水路等の施設整備**
 - 工事による鳥類等への影響を確認しながら工事を実施し、一部仮設撤去などを除き年度内に工事完了しました。(H28 整備延長 646m)。
- **自然エネルギーや農村資源の利活用の促進**
 - 事業者への対応を適切に実施するため、関係市町村及び水路管理者との打ち合わせ会議を開催し、取組についての情報共有を図りました(相談件数 13 件)。
- **侵入防止柵設置や広域的な鳥獣被害防止対策の推進**
 - 広域的な被害防止のための侵入防止柵の設置やくくり罟の導入を支援しました(侵入防止柵設置 6,806m、くくり罟の導入 204 基)
- **老朽化した水路やため池の決壊等の被害を防止する施設の整備**
 - 「中新田北ため池」において地質調査結果を反映させた改修計画を樹立し、地元関係者への説明を行い、実施設計が完了しました。

<今後の展開方向>

- 市町村と協力して中山間地直払いの協定に盛り込まれているバックアップ体制の強化を図ります。
- 「滝之湯堰」改修において、魚の生息環境を保護するための産卵床の設置を行います。
- 野生鳥獣対策支援チームによる防護状況の確認と効果的方法の助言指導を行います。
- 新たに老朽化が確認された「中新田北ため池」の改修工事と「中新田南ため池」の測量設計に着手します。



【完成した滝之湯堰】

(4) 上伊那地域の取組

～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那の人・農業・農村～

重点戦略ごとの取組事項

重点戦略1：新たな農業経営体の育成・確保

【達成指標】

目標指標	H22	H28		H29
	基準年	計画	実績	目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）（*基準年はH20～23の平均）	※ 18人	21人	24人	21人
新たな認定農業者数（累計）	18人	50人	46人	50人

○ 上伊那独自のJAインターン制度、就農準備校及び里親研修などを活用した新規就農者の確保

- 里親研修（7名）とともに、青年就農給付金の活用やJA上伊那の「農業インターン研修制度」とも連携した、新規就農者の確保・育成を推進
- 市町村及びJAと連携し合同就農相談会を5回開催したほか、18名の青年等就農計画の認定を支援

○ 実践塾や各種セミナー等による新規就農者の育成

- 就農後5年目までの農業者等を対象とした「新規就農実践塾基礎講座」を9回、専門講座等を延べ18回開催



【りんごコース】



【アスパラコース】

○ JAと連携した経営の複合化等を含む農業経営改善の支援

- 経営管理能力の高い担い手の育成を図るため、JAと連携し、8名を対象に巡回と検討会を開催
- 新たに10戸の家族経営協定の締結を農業委員会等と連携して推進

○ 農地の利用集積による規模拡大の推進

- 市町村、JAと連携し、人・農地問題解決加速化支援事業の活用により、担い手への農地集積を図るための合意形成活動等による人・農地プランの見直し（7市町村）や、地域連携推進員の設置（4市町村）による相談活動を支援
- 担い手への農地利用集積を推進するため、新たに農地利用最適化推進員を設置（2市町16名）

○ 上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換

- 関係機関と連携した就農支援するため「上伊那地区新規就農促進連絡会議」を開催（2回）

＜今後の展開方向＞

- 関係機関と連携し、青年等就農給付金の活用や就農相談活動、研修会の開催による早期技術確立に加え、関係者の意向を踏まえた就農支援マニュアルを策定
- 補助事業を活用し、担い手の規模拡大やコスト削減を推進するとともに、農地利用の最適化を進めるため、農業委員会の積極的な活動を支援

重点戦略2：集落営農組織の育成・確保

【達成指標】

目標指標	H22	H28		H29
	基準年	計画	実績	目標年
集落営農組織の法人数	9 組織	40 組織	41 組織	40 組織
経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数	4 組織	12 組織	12 組織	12 組織

- 集落営農組織の法人化に向けた支援
 - 法人化検討委員会や発起人会等において、3集落営農組織の課題等の実態把握を支援
- 組織の担い手や優れたリーダーの育成
 - 担い手確保・経営強化支援事業を活用し、担い手の規模拡大や農産物の高付加価値化を支援（6市町村、23経営体、農業用機械41台ほか）
 - JAと連携し、集落営農組織ネットワーク研修会の開催を支援
 - 1町にモデル農業生産法人を設定し、ICT技術を活用したデータ管理等を支援
- 園芸品目の導入による経営の複合化の推進
 - スイートコーン、キャベツ、白ネギの適品種選定実証ほを設置し栽培指導を行ったほか、ジュース用トマトの検討会を開催
 - トルコギキョウ、ミニトマトの栽培管理現地指導及び現地検討会を開催



【トルコギキョウ現地検討会】



【育苗後作ミニトマト現地指導】

- 規模拡大のため、集落での話し合いによる農地の利用集積の推進
 - 機構集積協力金交付事業を活用し、新たに7市町村で104.5haを利用集積

＜今後の展開方向＞

- セミナーや研修会を開催するほか、引き続き園芸品目導入に向けた実証ほを設置
- 水稻生産コスト低減に向け、短期育苗・高密度播種実証ほを設置

重点戦略3：重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

【達成指標】

目標指標	H22	H28		H29
	基準年	計画	実績	目標年
白ねぎの栽培面積	49ha	67ha	53ha	70ha
アスパラガスの栽培面積	70ha	76ha	70ha	76ha
ブロッコリーの栽培面積	69ha	79ha	84ha	80ha

- 集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした白ねぎの面積拡大
 - 関係機関・団体と連携し、試験ほを設置

○ 単収向上と担い手確保によるアスパラガスの生産拡大

- ▶ かん水方法や土づくり、排水対策について現地調査及び地上部の障害対策と併せ高単収技術対策実証調査を実施し、単収向上要因を究明



【地下部根茎調査】

← 【現地研修会】

- ▶ アスパラガス生産振興大会を開催したほか、退職予定者向け就農準備セミナーを2回開催
- ブロッコリーの収量・品質向上による生産拡大
 - ▶ 防除対策検討と作期別適品種選定のため試験ほを2か所設置
- 作期の拡大・分散と品質の向上、作柄安定のための施設化の推進
 - ▶ 作業効率向上のため、補助事業を活用して機械化を推進（2市村）
- 重点品目を基幹とし、新品目、加工・業務向け野菜等の生産と多角的販売による、総合的な野菜供給産地の推進
 - ▶ J Aと連携し、キュウリ、ズッキーニ、パプリカの試験ほ設置や現地検討会を開催
 - ▶ I P M技術を普及するため、実証試験ほを設置

＜今後の展開方向＞

- ▶ 白ねぎの面積拡大に向け、引き続き実証ほを設置
- ▶ アスパラガスの生産拡大に向け、地下部の低単収対策を確立し、全生産者に周知

重点戦略4：花き・果樹・畜産等の生産振興

【達成指標】

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
トルコギキョウの栽培面積	9ha	11ha	9.5ha	11ha
かきの栽培面積	35ha	45ha	46ha	45ha
飼料用イネ等の栽培面積	25ha	160ha	158ha	160ha

- アルストロメリアの生産性向上
 - ▶ 葉先枯れ病の原因究明のため展示ほを設置したほか、品種特性に応じた栽培管理により切花本数を確保
- トルコギキョウ抑制作型による生産拡大
 - ▶ 連作障害の原因究明と土壌消毒等の回避対策を実行するとともに、適品種の選定と適期加温による品質の向上を支援
- 新植・改植によるりんご新わい化やサザンスイート栽培面積の拡大
 - ▶ 果樹経営支援対策を活用し、改植による新わい化面積(7ha)やサザンスイートの栽培面積(0.9ha)を拡大
- 干し柿加工による「かき」の生産拡大
 - ▶ 地域発元気づくり支援金を活用し、乾燥機などの設備の整備を支援（1か所）

○ 高齢化した農業者から新たな担い手に経営の継承が円滑に進むような継承システムの構築

- あらゆる機会を活用し、果樹共済への加入促進やJ Aと連携した研修会の開催など、気象災害に強い果樹産地の確立を支援

○ 自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大

- 畜産クラスター事業を活用し、規模拡大と生産性向上を目的とした施設整備を支援



- 県育成スーダン型ソルガム等の品種比較実証ほ（4か所）を設置し、自給飼料の安定生産に向け支援
- 定期的な防疫演習の実施による家畜伝染病に対する防疫意識の高揚を支援（3回）

○ 耕畜・基盤連携による稲作産地体制の強化と経営の安定化支援

- 市町村、J A等と連携し水田農業政策をフルに活用した水田活用米穀を推進したほか、低コスト省力栽培を展示するためイネWC S専用2品種の籾直播実証ほを設置（3か所）
- 環境にやさしい農産物認証の取得を支援（6組織）
- 小麦の栽培試験や検討会を開催（3回）し、「信州ひすいそば」の生産安定と実需に基づく生産を支援（11.9ha）

＜今後の展開方向＞

- アルストロメリアの生産性向上に向け、施肥の改善や高温対策を推進
- トルコギキョウの生産拡大に向け、連作障害や難防除病害対策を徹底
- サザンスイートの面積拡大に向け、果形追跡調査により秀品率を向上
- 醸造用ブドウの高糖度生産に向け、講習会や調査を実施

重点戦略5：地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

【達成指標】

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
6次産業化等による新たな商品化数（単年度）	1件	1件	1件	2件
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	4件	4件	8件

○ 農商工連携等による商品開発、販路開拓

- 市町村、商工会、地域推進員と連携して6次産業化を支援し、新たに1件認定
- 上伊那地域6次産業化推進協議会と連携して研修会を開催

○ 消費拡大のため「上伊那食べたい提案隊」による地域農産物のメニュー提案

- おいしい信州ふード（風土）SHOPと連携し、地域農産物消費拡大・メニュー提案イベントを開催（1回）



【SHOP と連携した消費拡大イベント】



【信州伊那谷おこびる体験 in 銀座 NAGANO】

○ 「おいしい信州ふード（風土）」をはじめとする地域特産物のPRとブランド化

- 銀座 NAGANO を活用した「おはぎ」づくり体験など地域特産物のPRを推進

＜今後の展開方向＞

- 引き続き、地域食材を活用したメニュー提案会を開催
- 「あんぼ柿」用大玉原料確保を推進
- 情報交換会や研修会を開催し、農家民宿の開業を支援

重点戦略6：美しい農村環境と活力ある集落の維持

【達成指標】

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	161km	290km	289km	290km
多面的機能支払事業活動組織数	42 組織	100 組織	97 組織	107 組織

- 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防止対策の実施
 - 関係機関・団体と連携し、集落での話し合いによる耕作放棄地対策の取組を支援
- 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策への支援
 - 広域的な野生鳥獣被害防止対策を講じるため、上伊那野生鳥獣被害対策チーム等により、上伊那鳥獣被害対策協議会の取組を支援(10回)
- 侵入防止柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施
 - 農作物の効率的な被害防止対策を推進するため、補助事業等を活用して電気柵、金網柵の設置や緩衝帯の整備などを支援(2市町・5.8km)したほか、長野式サル対策電気柵の効果を確認するため展示ほを設置(1か所)
- 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入
 - 野生鳥獣被害に遭いにくい作物の導入を進めるため、試作品目を選定(1か所)
- 美しい農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む多面的機能支払事業(旧：農地・水保全管理支払事業)の実施
 - 地域ぐるみで実施する地域資源(農地・水路・農道等)の維持管理活動や地域が主体的に行う小規模な水路等の整備を支援(8市町村、97組織)
- 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業等の実施
 - 県営かんがい排水事業や県営農道整備事業等により、老朽化した施設を更新整備(5地区)
 - 農業水利施設を活用した小水力発電など、再生可能エネルギーの活用に向けた整備を実施(2地区)



【多面的機能支払事業】 地域住民との用水路の維持管理



【県営かんがい排水事業】 春富6号地区 小水力発電施設

＜今後の展開方向＞

- 引き続き、補助事業を活用し野生鳥獣被害防止対策を支援
- 農業水利施設の長寿命化対策と総合的な防災・減災の推進
- 農業・農村を維持する地域の共同活動を支援

(5) 飯伊地域 ～食・人・文化 新たな出会いが生み出す南信州農業～

重点戦略1：多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的農業経営の展開

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	24人	28人	25人	28人
認定農業者数	687人	680人	634人	690人
農業生産法人数	79組織	92組織	98組織	※98組織

(※はH26年度実績及び今後の方針を踏まえ、H29年度目標を上回る値を設定)

<施策の取組状況>

- 就農相談や各種新規就農支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成
 - 新規就農者激励会（1回）、青年農業者活動成果発表会（1回）、里親・研修生情報交換会（1回）、女性農業者交流会（1回）等の開催や就農・経営事例の収集・配布(100部)、里親研修（研修生6名）や青年就農給付金を活用した就農支援に取り組みました。（準備型3名、経営開始型42名が活用）
- 農業後継者等の企業的経営志向や組織の法人化等への支援
 - 意欲のある農業者（6名）を選定し、経営管理能力向上に向けた個別巡回支援を行うとともに、法人化志向者や農業者組織等への個別指導と経営力向上に向けたセミナー（2回）を開催しました。
- 帰農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援
 - 帰農塾（基礎講座5回、専門コース（6品目、計28回）、スキルアップセミナー（基礎コース6回、公開講座3回）や就農間もない青年就農者のスキルアップのための講座（4回）の開催により、技術・経営力等の向上を支援しました。
- 農地中間管理事業等による農地の利用集積や樹園地継承体制の構築
 - 機構集積協力を活用した地域の話合い等による農地の利用集積に取り組みました。（4市町村、地域集積協力金3地域）
 - 農地中間管理機構の中間管理機能を活用した樹園地継承モデル事業に取り組みました。（1か所、30a）
- 「人・農地プラン」の見直し推進
 - プランの見直しと担い手への農地集約を推進するため、市町村巡回懇談会等（7市町村）の実施や集落懇談会（6地区）に参加するなど、見直し支援に取り組みました。



【人・農地プラン集落懇談会(大鹿村)】

<今後の展開方向>

- 就農作戦会議の開催や経営事例集等の活用などにより新規就農者の確保育成を推進します。
- スキルアップ講座（4講座）の開催など経営力等向上支援と法人化への個別指導を実施します。
- 機構集積協力金や基盤整備事業を活用した農地の利用集積を推進します。
- 地域の話合いに基づく人・農地プランの見直し（14市町村）を推進します。

重点戦略2：新技術や新品種の導入によるりんご、なし、かきの生産振興

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	14ha	70ha	51.8ha	100ha
なしジョイント仕立て栽培面積	0.2ha	3.2ha	1.67ha	5ha
かきの栽培面積	511ha	525ha	517ha	530ha

<施策の取組状況>

○ りんご新しい化栽培の推進

- 新しい化取り木ほ場の巡回（3回）による生育状況確認と管理指導を実施するとともに、優良な園地（4園）の実態調査を行いました。（2回）

○ りんごの県オリジナル品種の生産拡大

- 熟度調査に基づくタイムリーな成熟期予測情報の提供（7～10月）による適期収穫と品質確保に取り組みました。
- リンゴ長果25の品質検討会を開催しました。（1回）

○ なしジョイント仕立て栽培の技術確立と普及拡大

- 試験場と連携し、より簡便な苗木育成の試験モデル園（3カ所）を設置するとともに、ジョイント栽培技術検討会を開催しました。（1回）

○ 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興

- 栽培意欲の高い法人（2法人）に、農地中間管理事業を活用した集積と植栽を推進しました。
- 新たな需要の掘り起こしを図るため、若者やワイン愛好家に向けたワイン&リカーフェスティバルへの参加と銀座NAGANOで「市田柿の日」PRイベント（53名）を行いました。

○ 適樹勢の維持・病虫害防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上

- 良質な原料柿の生産のため、主要病虫害（円星落葉病、カイガラムシ）の発生予察情報を提供するとともに、防除適期を設定し、指導会やHP掲載・巡回で適期防除を推進しました。（6～7月）
- 熟度調査を実施し、標高別成熟期予測情報の提供（9～10月）を行うとともに、適樹勢を維持するための摘果・夏管理の指導会（1日、3会場）と施肥・剪定の指導会（4日、3会場）を開催しました。

○ 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり

- シャインマスカット、ナガノパープルの適正な房づくりのため目あわせと指導会（各1回）を開催するとともに、成熟期予測情報の提供による適期収穫の徹底に取り組みました。
- ナガノパープルの裂果軽減対策として、実践展示園で裂果状況調査を行いました。（7～8月）



【ワイン&リカーフェスティバル】
市田柿の食べ方提案

<今後の展開方向>

- りんご新しい化栽培を推進するため、フェザー苗木の安定供給に向けたM・9取り木母株の養成支援及びフェザー苗の育苗支援に取り組みます。
- なし園地の若返り推進のため、ジョイント仕立て栽培を推進するとともに補助事業による導入を促進します。
- 市田柿の新たな需要掘り起こしによる消費拡大を図るため、地理的表示（GI）制度の取組紹介や若者・ワイン愛好家に向けた新たな食べ方提案（PRイベント2回）を行います。
- 高品質なシャインマスカット、ナガノパープルを生産するため、適正な房型づくり指導会の開催による管理の徹底を図ります。

重点戦略3：果菜類や新興野菜の推進による複合産地の構築

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
きゅうり、トマト栽培面積	89ha	100ha	91ha	100ha
アスパラガス栽培面積	84ha	94ha	87ha	100ha
いちごの栽培面積	5ha	6ha	6.6ha	6ha
白ねぎ等新品目栽培面積（ねぎ、スッキニ）	9ha	※25ha	23ha	※30ha(12ha)

（※はH26年度実績及び今後の方針を踏まえ、H29年度目標を上回る値を設定）

<施策の取組状況>

○ アスパラガスの施設化、白ねぎの機械化一貫体系の推進

- 県の助成を活用した雨よけ施設化（43棟）や、JAポット苗の供給（120a分）による面積の維持・拡大や生産振興大会等での施設化の推進、ねぎ関連機器貸し出しや導入支援に取り組みました。

- **優良品種の選定・導入（きゅうり、白ねぎ等）**
 - きゅうり、トマト、白ねぎ等（5品目）で有望な品種の調査・選定し導入を推進するとともに、試験ほ場巡回による検討会（各品目1回以上）で関係者の情報共有を行いました。
- **単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化**
 - アスパラガス新植時の初期管理徹底、早期成園化と収量向上のため、新植1～2年目の生産者への巡回指導（3回）と生育・病害虫発生調査（2回）を行い課題の把握に取り組みました。
 - 夏秋どりイチゴの巡回指導による炭疽病、萎黄病対策の徹底と促成イチゴのキノコバエ類の発生及び被害実態調査と検討会（1回）を実施しました。
- **ズッキーニ等の市場性の高い新品目の検討及び導入促進**
 - ズッキーニ、オクラ等の生産上の課題の把握と解決のため栽培ほ場の巡回等を行いました。
- **複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成**
 - アスパラガス+市田柿の複合経営事例を用い、柿生産者等（1回以上）への提案を行いました。
- **環境にやさしい農業の推進と農畜産物の販売促進**
 - 水稲、なす、トマトの実証圃（3か所）を設置し、現地検討会（各品目1回）や成績検討会（1回）を実施するとともに、直売所における環境にやさしい農産物認証等のPR支援（2施設）に取り組みました。
- **食品産業との契約取引の拡大**
 - 「食の縁結び！南信州うまいもの商談会」を県内・県外で開催（各1回）し、出展農業者の企業とのマッチング支援に取り組みました。



【LEDによる環境にやさしいトマト栽培検討会】

＜今後の展開方向＞

- アスパラガスの施設化の推進及び定年帰農者・新規就農者向けの栽培講習会（4回）の開催による面積拡大に取り組みます。
- 夏秋イチゴの単収向上に向け巡回指導会や促成イチゴのキノコバエ類の被害実態把握を進めます。
- 環境にやさしい農産物認証取得者相互のほ場巡回検討会の開催等による取組拡大を図ります。
- 実需者の要望に応じた生産拡大や加工品開発の支援及び商談会等によるマッチングを支援します。

重点戦略4：特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

（佐久平、津軽山麓、川西、南信州山麓）

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
伝統野菜の栽培面積	8.2ha	9.3ha	8.6ha	10ha
ダリアの生産面積	2.8ha	4.3ha	3.8ha	5ha
脱針化による市田柿の生産量	869 t	1,800 t	2,272 t	2,000 t
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0 件	※12 件	11 件	※15 件(10 件)

（※はH26年度実績及び今後の方針を踏まえ、H29年度目標を上回る値を設定）

＜施策の取組状況＞

- **「キヌヒカリ」から「風さやか」への転換と転作品目として飼料米などの取組を拡大**
 - 「風さやか」の安定生産等に向け登熟積算気温及び地域に適した施肥体系の調査に取り組みました。
 - 稲WCSの展示ほ等を設置し、成分・品質・嗜好性調査など耕畜連携の体制づくりに取り組みました。
- **伝統野菜のフェアや商談会等による認知度の向上**
 - 伝統野菜フェア（2回）の開催や南信州うまいもの商談会（1回）への参加など生産拡大意欲の高い伝統野菜（8品目）の認知度向上に取り組みました。
- **伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大**
 - 意欲的な生産組織（2組織）の維持強化のための重点支援と伝統野菜情報交換会（1回）を開催し、課題整理と解決策の検討を行いました。

- 茶の台切り更新による単収増と品質向上
 - 台切り等更新の実証展示ほ場（2か所）を設置し、管理方法の徹底と、生育ステージ別講習会（3回）を開催しました。
- 農産物生産に係るGAPの推進
 - 直売所等へのGAP啓発巡回とGAP・環境認証に係る直売所指導者等に対する研修会（2回）を開催しました。
 - 市田柿の衛生管理マニュアル及びチェックシートを見直し、全戸配布した他、衛生管理研修会や出荷目揃え会（各1回）、店頭流通調査（関東、愛知）を実施しました。
- 肉用優良繁殖雌牛の選抜による肉牛改良の促進
 - 育種価、ゲノミック評価（各2回）や家畜市場取引情報の分析・提供に加え、和牛繁殖農家（10戸）を対象に飼料給与診断、繁殖検診、血液検査や体測成績に基づく飼養衛生管理技術の改善指導による高品質牛肉の生産拡大に取り組みました。
- 需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大
 - 秋田国際ダリア園から導入した有望品種（9品種）の絞り込みと連作障害軽減対策の検討を行いました。
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の策定支援
 - 総合化事業計画の策定希望者への個別相談（4件）や計画申請支援（1件）を行うとともに、次年度に向けた補助事業を活用した施設整備（1事業者）の支援を行いました。



【ダリア有望品種検討会】

＜今後の展開方向＞

- 「風さやか」の安定生産と品質確保に向けた登熟積算気温による成熟期調査の実施と稲WC Sの生産拡大に向けた取組を推進します。
- 農産物直売所等へのGAP啓発巡回と研修会等の開催によるGAPの普及拡大を図ります。
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画策定や事業化への個別支援及び認定事業者のフォローアップに取り組みます。

重点戦略5：安心して暮らしやすい農村の創造

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	14,880万円	12,400万円	11,843万円	12,000万円
遊休農地の再生・活用面積（単年度）	47ha	60ha	114ha	60ha
地域ぐるみで多面的機能支払等取組面積	1,335ha	2,429ha	2,676ha	3,019ha
基幹的農業水利施設更新による受益面積 （累計面積）	500ha	500ha	1,148ha	1,350ha

＜施策の取組状況＞

- 地域の実情に応じた侵入防止柵の整備
 - 侵入防止柵（3市町村、12.8km）を国庫事業により整備しました。
- 野生鳥獣を寄せ付けない集落環境整備の実践及び集落ぐるみ捕獲体制の確立
 - 市町村と飯伊野生鳥獣被害対策チームが連携し、地域の被害対策支援活動（10回）を実施した他、被害対策資材の導入と現地実証（4箇所）を行うとともに、若手ハンター等の担い手育成のためのセミナー（1回）や若手ハンターの組織化に取り組みました。
- 多面的機能支払及び中山間地域直接支払を活用した生産活動の維持と国庫交付金等を活用した耕作放棄地の解消
 - 市町村と連携し、多面的機能支払交付金等の情報発信や現地に出向き、活動組織と対象面積（多面的機能支払：8組織、170ha増 中山間地域直接支払：2協定、19ha増）の拡大を図りました。



【農村環境整備 スイセン植栽（松川町）】

○ **基幹的農業水利施設の長寿命化及びため池の耐震対策による安全な農村づくりの推進**

- 竜西一貫水路の水路橋の耐震対策を県営農村地域防災減災事業で行いました。(飯田市 L=60m)
 - 竜東一貫水路の幹線水路の補修と中央管理棟の耐震化を県営かんがい排水事業で行いました。(豊丘村 幹線水路補修 L=109m)
- ＜平成 28 年度までに幹線水路及び集中制御施設の長寿命化工事が完了、完了受益面積は 648ha＞

＜今後の展開方向＞

- 地域の実情に応じた計画的・効果的な侵入防止柵の整備を支援します。
- 捕獲檻やくくりわなの設置など集落ぐるみの捕獲体制の整備、捕獲活動指導会等の開催による効果的な対策や広域連携を推進します。
- 多面的機能支払交付金を活用し、農地・水路等の保全活動及び補修等の質的向上活動を支援します。
- 中山間地域等直接支払制度の事業拡大や加算措置等への取組を推進します。
- 竜西一貫水路、竜東一貫水路の補修、更新を計画的に実施します。

重点戦略 6：地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	190,758 人	201,300 人	193,755 人	205,000 人
学校給食県産農畜産物利用率	38.8%	45%	50.7%	45%
販売額 1 億円超直売所数	4 か所	5 か所	6 か所	6 か所

＜施策の取組状況＞

- **農家民宿組織等の農山村資源の積極的な活用等による事業推進への支援**
 - 農山村資源を活用するための地元食の研修会（1回）や先進的活動の事例の研修会（1回）、事例調査（3回）を実施しました。
- **地域食文化にふれあう食育イベントや世代間交流等による農村・地域コミュニティの場や機会づくりの推進**
 - 小学校と連携し、市田柿の食育体験会（4回）や食農体験活動実践組織への支援（9回）、小学校（4村）の栽培・加工体験活動のサポートを行いました。
- **伝統野菜等特徴ある商品の販売体制確立による直売所の活性化**
 - 直売所ココロファームビレッジと連携した「おいしい南信州ふード」コーナーの設置、直売所マップの再整備と伝統野菜PRパンフ「南信州なす物語」の作成・配布により、来訪者への情報発信に取り組みました。
- **学校給食等における地元農産物や加工品の利用促進**
 - 生産者と給食現場との交流の場の提供（1回）、調理師会と協働し、伝統野菜（なす3種）を活用した和・洋・中の食材提案会（参加21店）を開催し、利用促進に向けて提案を行いました。



【直売所「おいしい南信州ふード」コーナー】

＜今後の展開方向＞

- リニア中央新幹線、三遠南信自動車道など地域交通網の変化を見据えたグリーンツーリズムの研究に取り組みます。
- 小学生を対象とした市田柿の食育事業や食文化継承の栽培・加工体験活動等の取組を支援します。
- 飲食店や農産加工所との連携による直売所の付加価値づくり支援と直売所マップや伝統野菜パンフレットを活用した直売所利用の広域化を推進します。
- 給食現場と生産者の交流の場の提供及び学校給食向け農産物加工品の開発を支援します。

(6) 木曾地域 ～地域で支え合い、育む木曾ブランド～

重点戦略1：農業・農村を支える多様な担い手の育成

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(直近5年間の累計) ()内は単年度新規就農者数	6人	12人(2)	12人(2)	10人(2)
集落営農組織数(受託組織含む)	7組織	9組織	11組織	10組織

<施策の取組状況>

○ 就農相談会や就農準備セミナー等の開催による新規就農者の確保

- ▶ 木曾地域就農促進プロジェクト推進協議会等により、関係機関・団体で新規就農に係る情報を共有して農業を志す者が就農しやすい体制を整備し、新規就農2名を確保しました。
- ▶ 定年退職者等を対象に「農業入門講座(基礎・実践(赤カブ・ヤインゲ))」を開催しました。受講者24名のうち15名が修了しました。



○ 新規就農里親制度等の支援制度を活用した地域ぐるみによる担い手の育成

- ▶ 就農5年未満の5名を対象に定期的な巡回指導等を行い、基礎的な知識の習得を進めるとともに、就農計画の実現に向けた技術や経営のフォローアップを行いました。
- ▶ 里親研修制度を活用して2名の研修生が研修を行いました。また、2月には管内農家を対象とした里親農業者育成研修会を開催し、8名が出席しました。新たに7名の農家の方が里親となる予定です。(平成28年4月1日現在里親農家14名)
- ▶ 青年就農給付金は、準備型で2名、営農開始型で3名に交付しました。

○ 人・農地プラン作成による集落営農組織の育成

- ▶ 地域ごとに今後の農業のあり方についてまとめた人・農地プランの実践を支援するとともに、集落での話し合いに基づき、必要な見直しを行うよう、支援を行いました。(3町村で見直し)

○ 経営管理指導(法人化等)による経営感覚に優れた経営体の育成

- ▶ 木祖村では既存のそば生産組織を全村対象に再編成し、法人化に向けた検討を進めました。

<今後の展開方向>

- ▶ 木曾地域就農促進プロジェクト推進協議会が主体となり、農業を志す者への円滑な就農支援を行います。
- ▶ 県などで行われる就農相談会等で木曾地域の情報提供・PRを行い、就農者確保を図ります。
- ▶ 定年退職者等を対象に「農業入門講座(基礎・実践)」を開催し、定年帰農支援を行うとともに、講座修了生のは場巡回や情報交換を行い、技術や販売指導のフォローアップを行います。(対象10名うち出荷開始3名)
- ▶ 里親農業研修生や就農5年未満の農業者を対象として、定期的な指導を行うとともに、技術・経営のフォローアップを行います。(対象3人)
- ▶ 農地の受皿として受託組織の強化や法人化を支援します。(対象1組織)
- ▶ 人・農地プランに基づき、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を進めます。

重点戦略2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
御嶽はくさい出荷量	44.5万c/s	45万c/s	38.3万c/s	45万c/s
木曾子牛出荷頭数	822頭	780頭	547頭	800頭

<施策の取組状況>

- **農作業サポート体制の仕組みづくりと経営の改善**
 - 木祖村において、農業の担い手確保対策として、村内の異業種との連携による労働力補完体制の仕組みづくりを整え、はくさい農家の後継者育成を行いました。(1名)
 - はくさい農家を中心とした3経営体について、経営状況の把握と分析を行い、経営改善を支援しました。
- **需要に応じた計画生産と販路の開拓**
 - 夏はくさいの適正生産量確保に向けた計画生産のため、7月の生産部会等での周知を図るとともに、はくさい代替品目としてスイートコーン、サヤインゲンを中心に栽培指導を進めました。
 - 作期拡大を図るため、白菜移植栽培の取り組みに対して、技術支援を行いました。
 - はくさいの品質向上と適正生産のため、フェロモントラップ等の設置によるコナガ等の害虫発生消長の把握及び圃場巡回を行いました。
- **GAP導入等による安全・安心生産の推進**
 - 道の駅直売所の出荷組合員を対象にしてGAP説明会を開催しました。(大桑村 1回)
- **和牛繁殖センター等を活用した高齢農家等の生産支援**
 - 和牛繁殖センターから31頭の子牛を供給し高齢農家の経営を支援しました。
 - 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会と連携し、和牛繁殖技術研修会を開催し、生産者の技術向上を図るとともに、農家経営意向調査を実施し、課題の共有と今後の取組方向について検討しました。
 - 専用品種を活用したイネWCSを推進するため、南木曾町と大桑村で湛直栽培指導を実施しました。

<今後の展開方向>

- 中核農家を主体とした経営体育成や高齢農家等への作業支援体制づくりについて、関係機関等と連携して取組みを進めます。
- 農家経営状況の把握と分析を行い、経営改善指導を行います(対象者3名)
- はくさいの品質向上と需要に見合った適正生産を引き続き推進するとともに、経営を継続できる体制を検討します。代替品目として、加工用キャベツ等を主体に推進し、さらに有望な品目の検討を進めます。
- 和牛繁殖センターの利用促進及びE T子牛の供給により高齢農家や新規飼育者を支援し、子牛出荷頭数の確保を図ります。
- 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会と連携し、木曾子牛のPR活動や研修会を開催するとともに、町村と連携して素牛導入や畜舎改善等を進め、繁殖農家を支援します。
- 専用品種を活用したイネWCSを推進し、自給飼料の増産を図ります。

重点戦略3：木曾オリジナルブランドの確立

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
販売額1千万円以上の園芸品目	7品目	8品目	8品目	8品目
米の1等米比率	76%	90%	63%	90%

<施策の取組状況>

- **推進品目の検討と経営モデルのとりまとめ**
 - 前年までの取組み品目について栽培実践を行うとともに、新品目(ヒペリカム等)の栽培技術の確立支援を行い、モデルほ場における収益性の検討を行いました。
 - 近年栽培が拡大しているエゴマについて技術支援を行うとともに、活用方法の検討を行いました。
- **園芸作物生産プロジェクトによる栽培技術向上支援**
 - トルコギキョウの栽培講習会を開催し、早期導入・定着を推進しました。
 - トルコギキョウの秋出荷作型の生産技術確立のため、ほ場定期巡回、土壌診断による適正施肥指導を行いました。
- **水稻の品質向上支援**
 - 斑点米発生要因となるカメムシ類の防除の徹底を図るため、現地指導会での指導を行うとともに、無人ヘリの防除効果の確認調査を行いました。
 - 水稻の選別調製作業の徹底を図るため米穀乾燥調製施設の再編整備を検討し、またライスセンターへの色彩選別機の導入を検討しました。

＜今後の展開方向＞

- 園芸作物生産プロジェクトにより選定された品目の栽培定着化を支援し、多品目化を進めます。
- 水稻の品質向上に対応するため、乾燥調製施設の機能強化や再編整備を図ります。（上松町、南木曽町、木曽町）
- 防除体系の見直しによるカメムシ防除の徹底を図り、品質向上を進めます。（薬剤の見直し、ラジコンヘリ防除の使用薬剤・防除時期の見直し）

重点戦略4：中山間地域の特性を活かした元気な農村づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
他産業との連携による農産物のブランド化	1品目	3品目	3品目	3品目
都市農村交流人口	24,937人	28,550人	20,923人	30,000人
木曽牛取扱店舗数	13店舗	24店舗	25店舗	25店舗

＜施策の取組状況＞

- **生産者組織の育成による木曽ならではの食材の安定生産**
 - 栽培技術の向上を図るため、直売所出荷者を対象にした栽培講習会を2回開催しました。
 - 直売所出荷者を対象にしたエコファーマーの取得を推進し、1組織の7名が新たにエコファーマーになりました。
- **食品・観光産業と連携したそば等農産物のブランド化の推進**
 - 「木曽のそば推進協議会」の主催により、高品質のそば生産に向けた品質向上研修会の開催や巡回指導を行いました。また、県内優良産地（茅野市・諏訪市）の視察を行いました。
 - 協議会による木曽産そばのPR活動として、リーフレット（マップ）・「すんきそば」のぼり旗の作成を行いました。
 - 「木曽のそば推進協議会」加盟そば店34店舗によりスタンプラリーを実施し455件の応募がありました。
- **関係機関や団体等の連携による木曽の伝統食「すんき」のブランド化推進**
 - 「すんきブランド推進協議会」により7月末に「すんき」の地理的表示申請を行い、1月に農水省HPに公示されました。
 - 「すんきブランド推進協議会」会員を対象として、すんきの製造時における安全安心を図るための講習会を開催しました。
 - すんき用かぶ菜について、南木曽町、大桑村での栽培を支援し、木曽町内の加工施設に供給しました。
取組面積45.7a 収穫量 3.8t
 - 加工施設における「すんき」の安定生産・品質向上支援を行い、製造時における温度管理等の調査を行いました。
- **新たな加工品・体験メニューの提案や販路の開拓**
 - 漬物業者と連携した木曽菜の夏収穫の定着化を図り、また新たな販売先の情報提供によりスイートコーン等の販路拡大を行いました。
 - 総合化事業計画による認定事業者（3者）の商品品質改善に向けた指導を行うとともに、赤かぶドレッシング、木曽川ゴーフレット等の新規商品の開発支援を行いました。
- **観光と連携した木曽牛ブランドの強化**
 - 9月に「木曽牛を味わうキャンペーン」を実施しました。また、10月に飯山市で開催された長野県調理師会主催の料理コンクールの会場において、木曽牛の試食会等を開催し、銘撰木曽牛のPRを行いました。
 - 合庁食堂において、木曽牛カレーうどんメニューの提供を行いました。（1か月）
 - 食育活動を推進するため、管内18校の学校給食での木曽牛の活用を行いました（11月）
- **農産物直売・農産加工施設の経営改善と人材の育成**
 - 6次産業化の推進を図るため研修会・相談会を行い、新規認定候補者の掘り起しを行いました。

＜今後の展開方向＞

- 木曽のそば推進協議会が主体になり、木曽産そばのブランド力を向上します。
- すんき用かぶ菜の需要量増大に対応するため、すんき用かぶ菜の増産体制の推進を行います。
- すんきのブランド力向上を図るため、関係機関・団体と連携し推進し、地理的表示保護制度を取得します。
- 6次産業化に取り組む事業者のそれぞれの課題解決に向けたサポート活動（対象：3業者）を行います。

重点戦略5：住民参加による協働の農村づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	29,108千円	22,500千円	17,271千円	22,000千円
中山間地域農業直接支払事業による農地等の保全活動面積	510ha	470ha	389ha	470ha
多面的機能支払事業による農地等の保全活動面積	158ha	420ha	346ha	470ha

<施策の取組状況>

- **野生鳥獣被害対策チームによる集落の主体的な活動への支援**
 - 農業入門講座の基礎講座の一環として野生鳥獣被害防止対策の研修を行いました。
 - 王滝村において冬期指導会を開催しました。また、電気柵の点検巡回・設置指導（5回）を実施しました。
 - 県営中山間総合整備事業によって、上松町で電気柵による鳥獣被害防止工事に着手しました。
- **耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援**
 - 牛・めん羊の放牧による耕作放棄地の解消を3か所で実施しました。
 - そばの栽培技術向上を図るとともに、地元そば店での利用等販路の確立を支援しました。（木曾のそば推進協議会の活動として取組み実施）
- **農地や水路等の保全活動を行う組織への支援（中山間地域農業直接支払事業、多面的機能支払事業）**
 - 中山間地域農業直接支払事業及び多面的機能支払事業により、農業・農村の多面的機能を維持・増進するため、地域の共同取組活動を支援しました。（直接支払：69集落、多面的機能支払：33組織）

<今後の展開方向>

- 集落ぐるみによる野生鳥獣被害対策を維持・強化するため、活動内容の点検と助言を行います。
- 中山間地域農業直接支払事業における集落協定に基づく共同取組活動の推進と多面的機能支払事業との連携を推進し、地域活動を強化します。

重点戦略6：農村資源の活用と災害に強い農村づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
農業水利施設を活用した小水力発電の箇所数（容量）	0箇所 （0kw）	3箇所 （100kw）	2箇所 （2.4kw）	3箇所 （100kw）
ため池ハザードマップの作成町村数	0町村	2町村	1町村	2町村

<施策の取組状況>

- **農業水利施設を活用した小水力発電の推進**
 - 南木曾町の小水力発電施設の整備・導入検討を支援しました。
- **ため池の維持管理体制強化と安全対策の推進**
 - 木祖村による農業用ため池ハザードマップ作成を支援しました。
- **水路等の災害未然防止工事の実施**
 - 緊急に行う必要がある土砂崩壊危険か所の対策工事を実施しました。



【南木曾町小水力発電実施予定地】

- 上松町、南木曾町の小水力発電施設の整備を支援します。
- 県営農村地域防災減災事業等により、土砂崩壊危険個所の水路整備を実施します。
- 県営中山間総合整備事業により、上松町、木祖村の防災無線及び木祖村の防火水槽の整備を実施します。

(7) 松本地域 ～Made in 信州まつもと～ つながる食と農-美しいふるさとへ

重点戦略1：ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築

目標指標	H22	H28		H29
	基準年	計画	実績	目標年
40歳未満の新規就農者数(単年度)	30人	40人	20人	40人
農地利用集積率	40%	52%	48%	56%
集落営農組織数	52組織	60組織	62組織	60組織

- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、松本地区新規就農促進連絡会（以下「連絡会」という。）を核に関係機関・団体の支援策を効果的に活用した支援の実施
 - 関係機関・団体で農地、施設、住居等の情報を共有するため連絡会を1回開催するとともに、里親及び研修生の研修会を2回開催し就農希望者の円滑な就農を支援しました。
 - 里親研修中に里親農家及び研修生に対し月1回定期巡回を実施し、経営計画の実現に向けて支援をしました。(11人延べ132回)
- 担い手経営体への農地利用集積を進めるため、人・農地プラン作成・実行への支援とともに水田の区画整理を実施
 - 地域や集落の話し合いにより、今後の方向性が示された人・農地プラン【新規就農者激励会】ン(42プラン)となるよう市村、JAの取組みを支援しました。(延べ13回)
 - プロジェクトチームの設置により、人・農地プランの見直しと実現を支援しました。(13回)
 - 県営ほ場整備事業により、安曇野市烏川地域で水田区画整理を実施しました。(26ha)
- 農地中間管理事業等の活用により担い手への農地の利用集積・集約化の支援
 - 農業委員会業務として推進するとともに、機構集積協力金の活用を支援しました。(56ha)
- 担い手経営体、高齢農業者、地域住民等のそれぞれの持ち味を活かした営農の仕組み作りを進めるため、地域農業リーダーを育成するとともに農用地利用改善団体等の活動を支援
 - 特定農業団体の法人に向けた課題整理と、地域営農の発展的再編等の取組みを支援しました。(延べ7回)
- 農産加工施設の安定経営を目指す女性農業者の活動を支援
 - 農村女性ネットワークや農村女性マイスターの会員で、農産加工に取り組む女性農業者に対し、学習会の開催等を支援しました。(6回)



- 円滑な就農に向け、里親研修中に里親農家及び研修生を定期的に巡回し、営農計画実現を支援
- 農地中間管理事業の重点地区を中心に、関係機関・団体と連携して農地の集積、集約を支援
- 認定農業者の育成や集落営農の組織化及び農業経営の法人化の推進など、地域営農の仕組み作りを支援

重点戦略2：おいしい農畜産物の産地づくり

目標指標	H22	H28		H29
	基準年	計画	実績	目標年
果樹・野菜品評会上位入賞者数(単年度)	3人	4人	4人	4人
畑地かんがい施設の更新面積	1,031ha	1,260ha	1,260ha	1,260ha
遊休農地解消面積(単年度)	97ha	50ha	80ha	50ha
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	16件	16件	16件

- 「おいしい信州ふード(風土)」の高品質化を図るため、技術講習会を開催するとともに原産地呼称管理制度への取組を支援
 - 3億円の夏秋いちご産地づくりのため技術改善、経営向上並びに担い手への支援を実施しました。(9名)

- 果樹、野菜などの主要品目を中心に、所得向上を図るため栽培技術講習会を開催しました。(果樹 17 回、野菜 13 回)
 - **低コスト化・省力化を進めるため、りんご新しい化栽培や省力機械・施設の導入を支援**
 - 産地パワーアップ事業等を活用して、収益力強化を図るための施設整備・農業機械等の導入を支援しました。(7か所)
 - 果樹経営支援対策事業等を活用し優良品種への改植等を推進しました。【夏秋いちごの栽培】(りんご 13ha、ぶどう 1ha)
 - 「りんご長果 25 (シナノリップ)」を推進するため、モデル展示ほ場を設置しました。(3か所)
 - りんご新しい化栽培を推進するため展示ほ場を設置しました。(1か所)
 - なしジョイント栽培を推進するため栽培技術検討会を開催しました。(1回)
 - **高品質野菜の生産を図るため、レタス根腐病等の連作障害対策を支援**
 - レタス根腐病の発生状況を把握するとともに、速やかに対策を講じるため、発症状況の現地調査を実施しました。(3回)
 - **農産物の高品質化、生産の効率化を図るため、畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進**
 - 県営畑地帯総合土地改良事業、県営かんがい排水事業等により、老朽化した農業用施設の更新整備を実施しました。(32ha)
 - **「おいしい信州ふード(風土)」などの導入を図るため、遊休農地の活用を支援**
 - 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金等の活用により、耕作放棄地の再生と、地域特産物の生産拡大を支援しました。(80ha)
 - 耕作放棄地の再生を促進するためにPR用の看板を設置しました。(1か所)
 - **6次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援**
 - 6次産業化を志向する農業者等の、総合化事業計画の策定を支援するとともに、総合化事業計画の実現及び、認定期間終了者に対するフォローアップを実施しました。(16件)
-
- 夏秋いちご産地育成のため、産地全体の栽培技術の底上げや新規就農者の経営能力向上を支援
 - 荒廃農地等利活用促進交付金等の活用による荒廃農地の再生を進めるとともに、地域特産物の生産拡大を支援
 - 6次産業化を志向する農業者等の総合化事業計画の策定及び実現に向けた支援と、認定期間終了者に対するフォローアップを実施



重点戦略3：環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証取組面積	399ha	521ha	435ha	560ha
環境保全型農業直接支援対策対象面積	0ha	90ha	52ha	100ha
GAP取組団体数割合	20%	43%	41%	48%

- **地域全体で環境負荷の軽減を図るため、信州の環境にやさしい農産物認証、環境保全型農業直接支援対策及びエコファーマーへの取組を支援**
 - 農産物直売所等で、信州の環境にやさしい農産物認証の取得や、エコファーマーの再認定を支援するため説明会を開催しました。(3回)
 - 信州の環境にやさしい農産物認証への取組を拡大するため、農家が取組める技術の実証ほ場を設置しました。(2か所)
- **衛生管理を始めとしたリスク管理を推進するため、より高いレベルのGAPへの取組を支援**
 - 農産物直売所等で生産者GAPの導入に向けたリスク管理等の情報提供を実施しました。(3回)
- **安全・安心な畜産物の提供を図るため、家畜防疫体制を強化**
 - 家畜飼養者の衛生意識を高め、家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策徹底のため、農場巡回(152戸)、地域対策本部による防疫演習(3回)、生産者向け研修会(3回)を開催しました。
- **健康な土づくりを進めるため、耕畜連携を推進**
 - 良質堆肥の生産を推進するため広域堆肥センターに対し巡回相談を実施しました。(延べ4回)
 - 耕畜連携を進めるため耕種農家向け土づくりの講習会を開催しました。(4回)



【りんごの農産物認証】

- 信州の環境にやさしい農産物認証の取組やエコファーマーの再認定等を推進するため、直売所等を中心に説明会を開催
- 農業生産現場における持続的な農業生産や農産物の安全確保のため、GAPの取組みを目指す団体等の取組みを支援
- 良質堆肥の流通を推進するため、広域堆肥センターの巡回相談会を開催するとともに、耕畜連携を進めるため、耕種農家向けに土づくり講習会を開催

重点戦略4：「おいしい信州ふード（風土）」等の共有・発信

目標指標	H22	H28		H29
	基準年	計画	実績	目標年
協議会によるPR活動数（単年度）	0回	2回	4回	2回
サイン利用農業経営体数	0経営体	450経営体	152経営体	600経営体
「信州 まつもと」産農畜産物新規取引件数	0件	4件	7件	5件

- 地域一体となった農畜産物の情報発信を進めるため、関係機関・団体等で構成される「おいしい信州ふード（風土）」松本地域活動協議会（以下「協議会」という。）の設置、
「Made in 信州 まつもと」のサインの制定等によるPR活動を実施
 - 生産者と加工業者や販売事業者の連携を誘導し、新商品開発や新たな流通やマーケット創造を行う事業実施者を支援しました。（4事業）
 - 松本地域活動協議会を中心に開発した商品等の認知度向上のためのフェアを開催しました。（4回）
- 消費者に環境農業をよく理解してもらうため、県ホームページ等の活用により環境農業に係る情報を発信
 - 信州の環境にやさしい農産物認証やエコファーマー及び環境保全型農業直接支払交付金の認知度向上のため、松本管内の取組事例等を【銀座 NAGANO での消費宣伝】ホームページやブログで紹介しました。（6回）
- 多様な消費者ニーズに対応した生産、販売を進めるため、マーケティング手法習得研修会等を開催
 - 経済動向や消費者、実需者のニーズを的確に把握し、生産に結び付けられるよう研修会を開催しました。（1回）
- 「信州 まつもと」産農畜産物の活用を進めるため、観光業、商工業等他産業との情報交換の場の設置を支援
 - 商工業者との情報交換のため、商談会等マッチング（5社参加）や情報提供等を実施しました。
- ワインの販売促進による産地活性化を図るため、信州ワインバレー構想と連携した情報の発信
 - 信州ワインバレー構想に向けて関係機関と連携し、新規栽培者の技術的、経営的支援を実施しました。（2地区）



- 信州ワインバレー構想に向けて関係機関と連携して、新規栽培者等の技術・経営支援を実施
- 商工業者との情報交換を図るため、商談会等マッチングの機会や情報提供を実施
- 消費者に環境農業を理解してもらうため、ホームページやブログ等を活用してPR活動を実施

重点戦略5：食育・地産地消の推進

目標指標	H22	H28		H29
	基準年	計画	実績	目標年
学校給食における県産農畜産物利用率	41%	48%	51%	50%
食育ボランティア数	1,549人	1,670人	1,650人	1,700人
食と農のセミナー実施団体数	27団体	28団体	28団体	28団体

- 学校、保育所等における食育及び農業体験を推進
 - 食や農に関する意識向上のため、農村生活マイスター、農村女性ネットワーク会員等による小学校2年生が収穫した、大豆の豆腐作り体験を支援しました。(2回)
- 子どもから大人まで幅広く地域における食育を更に推進するため、食育ボランティア活動等を支援
 - 農村生活マイスター、農村女性ネットワーク会員等による農産加工体験・料理講習会を支援しました。(10回)
- 食文化の継承を図るため、食と農のセミナー実施団体の活動を支援
 - 消費者が食や農に関する理解を深めるためのセミナーを開催しました。(4回)
- 地産地消を進めるため、農産物直売所、地元市場等と連携し、消費者、農業者が本来の食と農の姿について共有できる場の設置を支援 **【親子料理実習】**
 - 農村生活マイスターが講師となり、一般消費者を対象とした地場産農産物の消費拡大のための郷土料理作りの講習会を開催しました。(4回)



- 食に対する意識の向上を図るため、農産加工体験や料理講習会等の活動を支援
- 消費者が食や農に関する理解を深めるため、セミナーの開催を支援
- 地産地消を推進し農産物直売所等の売り上げを図るため、講習会等を開催

重点戦略6：農村機能の維持・中山間地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
中山間地域における施設園芸への取組数	8件	14件	14件	15件
多面的機能支払事業取組面積	1,491ha	8,625ha	8,296ha	9,850ha
都市農村交流人口	53,896人	59,700人	50,416人	61,000人

- 中山間地域における安定した農業経営の定着を図るため、施設園芸や匠の技による農業への取組を支援
 - 気候、立地条件に適した導入作物の選定と栽培技術の指導を実施しました。(14件)
- 農業・農村の多面的機能を維持するための、多面的機能支払事業の活用による継続的な農業生産活動を支援
 - 多面的機能支払交付金により、農業者が共同して取組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動を支援しました。(8,296ha)
- 中山間地域等農業直接支払事業を活用して中山間地域のもつ多面的機能維持活動を支援 **【ケールの栽培】**
 - 116集落での農用地の維持管理のため、農業生産活動等の取組みに対し市村と連携して支援しました。(6回)
- 野生鳥獣被害対策チームによる野生鳥獣対策を支援
 - 野生鳥獣による農作物への被害防止のため、侵入防止柵の設置を支援しました。(延べ5回)
- 再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電など農業水利施設等の活用を支援
 - 地域用水環境整備事業を活用し、小水力発電施設の設置を支援しました。(2か所)
- 都市農村交流人口増を図るため、里山、田園等を活用したグリーン・ツーリズムを推進し、都市住民に向けて情報を発信
 - 里山と農村が連携したグリーン・ツーリズムの推進を図るため、農家民宿等の開設を支援しました。(支援対象2件)



- 農業・農村の多面的機能を維持するため、多面的機能支払事業の活用により、農業者が共同して取組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動を支援
- 中山間地域における農業経営の安定を図るため、立地条件等に適した導入作物の選定及び施設整備の支援並びに栽培技術の支援
- 野生鳥獣の農作物被害の防止を図るため、被害対策チームによる農作物被害防止対策を支援

(8) 大北地域 ～北アルプス山麓の恵みを活かした農業農村の振興～

重点戦略1：地域農業を支える経営体の育成

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
農業経営の法人化数	22 組織	27 組織	28 組織	27 組織
40 歳未満の新規就農者数（単年度）	5 人	6 人	9 人	6 人
担い手への農地の集積面積	2,949ha	3,680ha	3,390ha	3,800ha

<施策の取組状況>

- 人・農地プランの策定支援とその実践を通じた農業生産法人、新規就農者等、地域農業を支える担い手の育成
 - 人・農地プラン未策定地区の解消に向けて、該当する行政への要請と支援を行い、新たに1地区で策定されました。(27プラン→28プラン)
 - 地域の話し合いにより、担い手間で地域の農地利用に係る方向付けの見直しを支援しました。(H28:27プラン中、27プラン見直し)
 - 経営体育成支援事業による担い手の経営発展支援（6地域8経営体）と、青年就農給付金の給付による新規就農者育成支援を実施しました。(給付者27名)
 - 機構集積協力金の活用等により担い手への農地集積を推進しました。(交付対象面積32.7ha)
- 集落の合意に基づく農地の利用集積と集落営農組織の法人化に向けた支援
 - 集落営農法人化研修会の開催等により、集落営農組織の法人化を支援するとともに、法人化した経営体について、米の価格低下に対応した酒米の契約栽培等の取組拡大を推進しました。(3組織)
 - 法人化計画の実現に向けた検討会を5回実施しました。(5組織)
- 高い技術と経営管理能力を有する経営体の育成
 - 経営管理能力の向上を図るため、青年農業者等を対象に農業基礎セミナーを開催しました。(7回)
- 定年帰農者や女性農業者等が活躍できる体制づくり
 - 農村女性情報交換会を開催し、食文化伝承や給食への食材提供等について、意見交換しました。(1回)
- 他産業から農業参入を希望する企業に対する相談活動の実施
 - 就農促進連絡会議を開催し、市町村・JA等との情報共有等による支援体制の構築を図りました。(2回)

<今後の展開方向>

- 地域の話し合いによる人と農地の問題解決に向けた「人・農地プラン」の作成・見直しを支援します。
- 農地中間管理事業等の活用による担い手への農地の利用集積の推進を支援します。
- 法人化計画に基づく集落営農組織の法人化を支援します（4組織）。
- 担い手の規模拡大を支援するための農業競争力強化基盤整備事業等の実施を支援します。
- 加工・業務用野菜等の水稻プラスα（園芸作物）の導入・栽培技術修得を支援します。
- 大北版 AGRIX NAGANO を活用したセミナーを開催し、若手農業者等の経営管理能力の向上を図ります。

重点戦略2：付加価値の高い水田農業の推進

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
水稻直播栽培面積	7.5ha	16ha	13ha	10ha
大豆の優良品種の栽培面積	0ha	105ha	136ha	100ha
信州の環境にやさしい農産物認証面積	67ha	90ha	89ha	80ha

＜施策の取組状況＞

- 環境に配慮した安全・安心な売れる米づくり（ブランド化の推進、温暖化・大規模化に応じた品種構成）への対応
 - 高品質米の生産に向け、気象データに基づく生育情報や適期収穫予測の情報提供（8～9月週1回）や、各種講習会を活用した適期収穫指導を実施するとともに、酒米の品質向上に向けた研修会（1回）を開催しました。
 - 収穫適期分散による大規模化に向け、県オリジナル品種「風さやか」の導入（5ha）を支援しました。
 - 行政やJAなど関係者が一体となった需要に見合った米づくりを推進しました。
- 水稲直播等による低コスト省力稲作技術の導入
 - 水稲直播栽培の課題である雑草イネ対策の周知を図るため、研修会（2回）の開催や除草剤試験ほ（1ヶ所）を設置し、育苗コストの低減に向けた水稲直播栽培を推進しました。（直播面積13ha）。
- そば、大豆、小麦等の生産安定技術の導入
 - 生産安定・品質向上につながる耕うん同時畝立て播種栽培を推進しました。
- 実需者の評価を踏まえた大豆等の優良品種への切り替え
 - 優良品種（すずほまれ）の収量・品質向上を支援しました。（導入面積136ha）
 - 「信州ひすいそば（長野S8号）」の導入を支援しました。（栽培面積2ha）
- 耕畜連携による自給飼料（稲発酵粗飼料用稲等）の増産
 - 品質向上に向けた適期収穫指導を実施しました。（2農戸・稲発酵粗飼料用稲栽培面積21ha）
 - 飼料米実証ほを設置しました。（3カ所）
- 南部地区の園芸振興に必要な堆肥供給体制の確立
 - 堆肥活用について、関係者の情報共有及び活用方法を検討しました。
- 信州の環境にやさしい農産物認証制度を活用した環境と調和のとれた農産物の生産
 - 生産者組織を中心として巡回説明会を実施し、制度の普及に努めました。
また、認証申請希望者に対し、環境にやさしい農業技術導入に向けた指導を実施しました。
- 黒豆等、地域の農業生産拡大につながる品目の生産振興
 - ブランド品となった黒豆について販路拡大の支援として、新たに長野駅、大都市圏として千葉県のイトーヨーカドー四街道店での販売会を実施しました。

＜今後の展開方向＞

- 酒造等事業者ニーズに着実に応える契約栽培の拡大に向け、ニーズに見合った品質確保のための課題の把握と試験ほ設置等による課題解決支援や、酒造業者との契約栽培を志向する生産者を対象とした米品質向上技術研修会を開催します。
- 「環境＋品質」を志向する栽培者の玄米品質向上を支援します。
- 雑草イネ（赤米）対策の徹底と、育苗コストの低減に向けた水稲直播栽培を推進します。
- 北アルプス山麓ブランドや環境にやさしい農産物認証制度・長野県原産地呼称管理制度等を活用した特徴のある米の栽培推進とPRを支援します。
- 飼料米の地域内利用に向けた試験栽培・実証ほを設置し、取組拡大を支援します。
- 生産組織での認証制度の取得や環境保全型農業直接支払交付金を活用した取組を推進します。

重点戦略3：立地条件を活かした園芸産地づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	4ha	16ha	13ha	20ha
りんごオリジナル品種栽培面積	21ha	29ha	26ha	30ha
アスパラガス栽培面積	21ha	30ha	28ha	31ha

<施策の取組状況>

- **フェザー苗の生産とりんご新しい化栽培の拡大**
 - M9 自根苗の生産組織等への栽培技術指導と講習会を4回実施し、苗木生産技術の向上を支援しました。
 - 生育不良園において、土壌調査等を行い、要因の調査・分析を行いました。その結果について、生産振興大会等を活用して、生産者に対してフィードバックしました。
- **更新期を迎えた園地におけるりんごオリジナル品種の導入**
 - 現地講習会においてオリジナル品種の導入メリットをPRするとともに（年5回）、りんご栽培継承調査結果等に基づき更新期を迎えた「ふじ」からオリジナル品種への転換を推進しました。
- **アスパラガスの施設化による品質向上等と、水稻補完品目としての新規栽培者掘り起こし**
 - 茎枯れ病防除プロジェクトの徹底により、単収の向上を図りました。（管内露地栽培平均収量 800 kg/10a → 雨よけ栽培モデル園収量 1,135 kg/10a）
 - JA、市町村の広報誌等による新規栽培者の掘り起こしを行い、新規栽培者向けの「アスパラガスセミナー」を開講して栽培技術の習得を支援しました。（14回）
- **集落営農組織等を中心とした実需要望の高い野菜の導入や契約取引の推進、地場流通野菜の生産拡大**
 - 実需者からの要望の高いジュース用トマト及び加工業務用キャベツについて、県園芸作物生産振興協議会と連携し、生産拡大を進めました。ジュース用トマトの10a当り収量はH27:4tからH28:4.8t（前年比121%）へ増加しました。
- **リンドウの新規栽培者確保とカーネーション等の出荷平準化による価格の維持**
 - リンドウの栽培技術向上検討会（2回）とトルコギキョウの秋出荷作型を検討（2回）しました。
- **ワイン用ぶどうの栽培拡大と高品質化、ワイナリーを活用した観光と農業の振興**
 - 初心者向けワイン用ぶどう栽培技術取得セミナーを開催しました。（7回）
- **中山間地域における山菜やベリー類、食用ほおずき等の軽量品目の導入と普及**
 - 関係機関と連携して、山うど等の栽培面積の拡大を図りました。

<今後の展開方向>

- りんご新しい化栽培の優れた作業性・収益性・品質データを講習会等でPRし、普及面積の拡大を進めるとともに、生産者組織でのフェザー苗の育成を支援します。
- 果樹産地構造改革計画に沿う支援事業を活用して積極的な改植や計画的な新植を推進します。
- アスパラガスの茎枯れ病防除の徹底による収量向上と、新規栽培者と修了生を対象としたセミナーの開催による栽培技術の習得を支援します。
- 「大北園芸セミナー」の開催による園芸品目の基礎技術の習得を支援します。
- 水稻プラスα品目として収益を予め計算でき、実需者から要望の高いジュース用トマト・加工業務用キャベツ、玉ねぎ、白ネギ等の平坦地大規模栽培、中山間地での小規模栽培導入を推進します。
- 標高と風土を活かして高品質をねらえる夏秋トマト等施設型野菜の新たな産地形成に向けた導入を支援します。

重点戦略4：北アルプス山麓ブランド等の地域振興への活用

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
北アルプス山麓ブランド認定品数	67品	97品	99品	100品
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0組織	9組織	5組織	11組織

<施策の取組状況>

- **北アルプス山麓の立地条件や地域の特色を活かした収益性のある新たな地域特産物（陸わさび等）の掘り起こし**
 - 陸わさびの産地化に向け、品種試験、病害虫防除試験ほ場設置、採種技術の検討・共同育苗体制の構築と、生産技術の向上を図るための現地講習会を開催しました。（陸わさび作付面積 H25:45a→H26:202a→H27:231a→H28:300a（前年比130%））

- **北アルプス山麓の恵みを受けて生産された北アルプス山麓ブランド認定品や農産物のPRと情報発信**
 - ホームページや食のグルメグランプリ・スタンプラリー（7月～10月）、銀座 NAGANO における「北アルプス山麓 week」等を活用し、ブランド認定品や大北地域の農業・農村の魅力を発信しました。（グルメグランプリ参加店舗 H27:52 店舗→H28:54 店舗、物産展の開催（8回）
 - 北アルプス山麓ブランド認定委員会（審査会）を開催し、新規認定品として6品目が追加されました。
- **地域銘柄豚のPR（SPF豚、黒豚、小谷野豚）**
 - 北アルプス山麓ブランドの日等を活用し、地域銘柄豚のPRを行いました。
- **他産業との連携や付加価値の高い農業生産に取り組む経営体の6次産業化に向けた支援と消費者の視点に立った商品開発**
 - 6次産業化に向け、地域推進員と連携して個別相談（10件33回）を実施しました。
- **北アルプス山麓ブランドにつながる新たな地域資源の発掘**
 - 白馬村における食用ほおずきの付加価値向上を支援し、白馬サンサン会の活動が「農村女性きらめきコンクール」において、知事賞を受賞しました。
- **農業・農村資源を観光者の誘客に活用するなど、観光と連携した農業の振興**
 - 農業者と観光事業者の連携を目指して「大北地域農業と観光連携会議」を設立し、学習会を開催など、お客様に地域食材の魅力を伝えるための支援を実施しました。（2回）

＜今後の展開方向＞

- 陸わさび(北アルプス山麓 森のわさび)の栽培技術の向上等に向けた現地講習会を開催します。
- 銀座 NAGANO や商談会等に対する北アルプス山麓ブランド認定品の効果的な商品提案を支援します。
- 地元食品開発業者等を活用した新商品の開発を支援します。
- 6次産業化に向けた各種研修会の案内と個別相談を実施します。
- 食のグルメグランプリ・スタンプラリーを活用し、地域内連携による魅力発信を行います。
- 輸出志向のある生産者へ輸出先需要に対応した生産技術を支援します。

重点戦略5：農業・農村資源を活かした地域振興

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
農家民宿数	43戸	100戸	94戸	80戸
都市農村交流人口	22,515人	24,600人	24,621人	25,000人
農業用水を活用した小水力発電の容量	142kW	321kW	322kW	300kW

＜施策の取組状況＞

- **地域の風土や食材を活かした農家民宿や農業体験等を提供できる農家の育成**
 - 交流活動を志向する農家の掘り起こしや、農作業等の営みに直接触れる農業体験事業を検討するなど、受入態勢の整備を支援しました。
- **地元農産物の学校給食、宿泊施設等への供給量の拡大に向けた体制づくり**
 - 生産者・調理場における地元農産物利用への取り組みに向けて、栄養士への情報提供を実施しました。
- **農産物直売所等の運営能力向上や施設整備への支援**
 - 直売所等の旬の農産物情報の発信（計12回）や出荷者、直売所運営者を対象とした「直売所セミナー」を3回開催し、運営能力向上、周年出荷に向けた支援を行いました。
- **児童・一般消費者への農業体験プログラムの提供による食に対する関心と理解の醸成**
 - 児童や一般消費者が農家との交流を通じて、実際の農作業を体験するなど、食に対する関心と理解を深める取組に関する研修会を開催しました。（3回）
 - 白馬村アグリスクールの開催を支援しました。（6回）

○ **農業用水を活用した小水力発電による自然エネルギーの利用促進**

- 高瀬川沿岸用水（大町市）を活用した発電施設建設のための調査、関係機関との協議を支援しました。

○ **生乳の地域内流通体制の構築**

- 地域内での生乳の利用を推進するため、流通実態を調査しました。宮澤牧場のアイスとソフトについて、PR 資料を作成し地元での消費拡大を支援しました。

<今後の展開方向>

- 国営アルプスあづみの公園等と連携した都市農村交流を推進します。
- 農産物直売所等の旬の情報発信や「直売所セミナー」の開催を通して販売力の向上を支援します。
- 農家民泊等を対象とした地産地消につながるPRパンフレットを作成し、普及・啓発を図ります。
- 観光関係者と連携、地域の特徴ある食材等の活用に向け交流会の開催や連携イベント等の開催を支援します。
- 食に対する関心・理解を深める農家民宿等における交流体験活動を支援します。

重点戦略6：協働活動による農村の活性化

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
協働活動（多面的機能支払、中山間地域農業直接支払事業）による農地等保全面積	1,400ha	3,690 ha	3,735 ha	3,740ha
侵入防止柵設置延長	9km	140km	132km	100km

※協働活動による農地等保全面積は、制度変更により実績面積が増加。

<施策の取組状況>

○ **地域住民の協働作業による農地の保全と利用など、集落コミュニティ活動の強化による農村の活性化**

- 多面的機能支払、中山間直接支払の取組推進により、農地の保全、集落コミュニティ活動を支援しました。多面的機能支払 3,528ha, 中山間直接支払 603ha, 重複面積 396ha

○ **集落ぐるみで行う野生鳥獣侵入防止柵の設置や追い払い活動、緩衝帯整備、捕獲活動の実践**

- 補助事業を活用しながら、地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策の実施を支援しました。（侵入防止柵：6.0km）

○ **老朽化した農業水利施設等の計画的な維持・更新の推進、災害を誘発する恐れのある山腹水路の補修・改修**

- 補助事業等を活用し、老朽化した水路の更新を実施しました。（池田町、松川村、小谷村各1地区）
- 長野県神城断層地震により被災した農地・水路等の復旧、営農相談等による営農再開支援を行いました。
 - ・平成29年3月末の復旧工事進捗状況：白馬村 概ね完了、小谷村 概ね3割
 - ・営農相談実績：7経営体（白馬村6経営体12回/毎月実施）、（小谷村1経営体6回実施）

○ **耕作放棄地を活用した集落ぐるみによる特色ある地域振興作物（ひまわり等）の栽培支援**

- JAや農産物直売所等と連携し、新たな地域振興作物として切り花用ひまわりの導入を推進しました。（H27:20a→H28:37a）
- 池田町鶴山地区の遊休荒廃農地化した桑園にワイン用ぶどう3ha植えました。

<今後の展開方向>

- 日本型直接支払制度の取組拡大に向け、農村集落を支援します。
- 補助事業を活用しながら、地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策の実施を支援します。
- 長野県神城断層地震により被災した山腹・水路等の復旧、営農相談等による円滑な営農再開を支援します。

(9) 長野地域 ～新・感・鮮でつなげよう長野のくだもの 人と技で支えよう長野の農業・農村～

重点戦略1：地域の特色を活かした多様な経営体の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	34人	34人	34人
新規就農者数のうち果樹栽培者	21人	27人	26人	27人
農作業支援者数(延人数)	2,278人	2,800人	5,099人	3,000人

<施策の取組状況>

- 県や市町村、農業団体等が連携した支援体制づくり
 - 長野地域就農促進協議会が就農情報提供等を行いました。(2回)
 - 須高農業振興会議(事務局：普及センター)主催による就農体験や交流会を開催(3回)し、県外で開催された新規就農相談会(5回)へ参加しました。
- 新規就農者の確保に向けた取組の充実
 - 新規就農相談会(2回)の開催や全国就農相談会(4回)により、担い手を誘致しました。
 - 新規就農里親研修を実施しました。(13名研修実施)
 - 青年就農給付金(準備型)に係る受給希望者を支援しました。(21名新規承認)
- 新規就農者や定年帰農者等への技術習得や経営管理能力の向上に向けた支援
 - 新規就農者及び研修生を対象にニューファーマー研修を開催し、栽培及び経営技術の習得を支援しました。(8講座、延べ36回・258名参加)
 - 作物別セミナー研修会を開催し、基礎知識の習得を支援しました。(5講座、延べ41回、825名参加)
- 人・農地プランの実現やリース方式等による樹園地を継承する仕組みづくりに向けた支援
 - 人・農地プラン地域支援チームによる巡回のほか、管内9市町村・3JAとの意見交換会を開催しました。
 - 農地中間管理事業との一体的な取組を進めるため、機構事業重点地区との推進会議(2回)や人・農地プラン作成に向け、関係機関との打合せを実施しました。(4回)
 - 農業競争力強化基盤整備事業によるハード整備や農地中間管理事業を組み合わせた計画策定を支援しました。(長野市・小布施町25回)
 - 農地耕作条件改善事業を実施している市町における農地中間管理機構との連携確認ヒアリングを実施しました。(須坂市12/7 5名、飯綱町11/15 4名)
 - 果樹産地の維持に向け、JA出資法人が県事業を活用して取組む、樹園地管理事業を支援するとともに、JA等と樹園地継承の仕組みづくりに関する意見交換会を実施しました。(2地区)
- 農作業支援者の確保及び技術の向上に向けた支援
 - 農作業労働力補完取組事例調査を実施しました。(9市町村)
 - 農作業支援者の技術向上のための講習会を開催しました。(4回)



【ブドウ栽培技術講座】

<今後の展開方向>

- 企業的農業経営体を目指す農業者の確保・育成及び法人化の促進を図るとともに、JA出資の生産法人に対する支援を行います。
- ICT活用“稼げる技術”短期習得実践道場を開講するとともに、生産性の高い樹園地を意欲のある者に引き継ぐ、樹園地継承の仕組みづくりに取り組みます。
- 人・農地プランの見直しやプラン実現に向けた重点区域における農地中間管理事業等を活用した取組を進めます。

重点戦略2：未来に挑戦し続ける競争力の高い果樹産地づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
県オリジナル主要品種栽培面積	706ha	1,023ha	969ha	1,070ha
りんご新しい化栽培面積	18.5ha	84ha	82ha	100ha
無核（種なし）ぶどう栽培面積	304ha	565ha	683ha	620ha
畑地かんがい施設の整備面積（期間内整備量）	308ha (H18～H22)	403ha	396ha	403ha (H25～H29)

<施策の取組状況>

○ 消費者ニーズの高い品目・品種への転換に係る支援

- 各果樹産地構造改革協議会を通じて、果樹経営支援対策事業等による優良品目・品種への改植を進めました。（県オリジナル主要品種栽培面積96ha）
- 栽培技術の向上を図るための品種検討会等を開催しました。（4回）

○ りんご新しい化栽培に必要な苗木の確保支援

- 管内4苗木業者とM9台木生産組織2団体に対し、優良苗生産の技術指導を行いました。（現地指導7回）
- リンゴ長果25（シナノリップ）の新しい化栽培大規模実証ほを設置（3か所23a）し普及啓発を図りました。



【シナノリップ大規模実証ほ】

○ ぶどうの高品質生産のための施設化の推進や、消費者ニーズに対応した無核化栽培の普及

- 栽培技術の向上を図るための講習会を開催しました。（16回延べ405名参加、うち短梢栽培8回235名参加）
- 「園芸農業所得向上緊急支援事業」による「ナガノパープル」の雨よけ、かん水施設等の導入園地への巡回指導を実施しました。（1回）
- 「産地パワーアップ事業」により、無核新品種の冷蔵出荷用の冷蔵庫42基の導入を支援しました。

○ ももや特産果樹（あんず、プルーン等）の高品質・安定生産に向けた取組への支援

- もも若木の凍害防止対策試験園を設置（6園地）し、生育状況調査を実施しました。（3回）
- あんず、プルーンの県オリジナル品種の栽培講習会を開催しました。（6回130名参加）

○ 効率的な果樹経営に向けた生産基盤の整備（畑地かんがい施設等）への支援

- 県営農村地域防災減災事業により、管水路の更新を行いました。（須坂市・日滝原地区）
- 県営かんがい排水事業により、畑かん施設の補修工事等を行いました。（長野市豊野地区ほか）

<今後の展開方向>

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種、優良品目・品種の導入と安定生産を図ります。
- りんご新しい化栽培やぶどう平行整枝短梢せん定栽培等、早期多収や省力化が可能な栽培法を推進します。
- りんご新しい化栽培に必要な苗木本数の確保に向け、苗木生産の技術指導を行うとともに、優良モデル園において収量性・樹体生育量等を調査し、新しい化栽培の有効性を啓発します。
- 農家所得向上を図るため、産地パワーアップ事業の活用により無核新品種の冷蔵出荷用冷蔵庫等の導入を支援します。

重点戦略3：恵まれた立地条件を活かした特色ある産地づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
アスパラガス夏秋どり比率	24%	30%	24%	30%
トルコギキョウ秋出荷本数	286千本	400千本	397千本	420千本
受精卵移植による黒毛和種子牛の生産頭数	70頭	95頭	102頭	100頭

<施策の取組状況>

- **アスパラガスの茎枯病対策の徹底と夏秋どり作型の拡大に対する支援**
 - 「長野地区アスパラガス生産振興プロジェクトチーム」活動により、茎枯病防除対策技術の普及・定着を図りました。(実証ほ設置1か所)
 - 夏芽整理の実証ほを設置(1か所)し、夏芽整理の方法とその作業労賃が確保できる収量について現地指導会や検討会で対策技術の普及を進めました。
 - 「アスパラガスセミナー」の開催(8回)により、栽培者の拡大や夏秋どり作型の技術向上を図りました。(モデルほ2カ所、検討会1回)
- **きのこの新品種・新技術の導入と経営安定に向けた支援**
 - えのきたけ新品種シナノアーリーの現地検討会を実施しました。(8戸)
 - 各JAに設置したキノコバエ発生予察地点(4か所)の調査結果に基づき防除の徹底を啓発しました。
- **トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に対する支援**
 - 立枯病等による株落ち対策のため、土壌改良資材施用試験ほを設置(1か所)し、検討会を開催しました。
 - 2回切り作型普及のための講習会を開催しました。(2回)
- **実需者ニーズに対応した高品質な果菜類の生産拡大に対する支援**
 - 長野市内の若手農業者を対象に果菜類の栽培と経営・病害虫・施肥に関する研修会を開催しました。(3回)
 - ミニトマトのIPM技術実証試ほを設置し、現地検討会を開催しました。(1回、16名参加)
- **受精卵移植による黒毛和種子牛の生産拡大に対する支援**
 - 受精卵移植技術者の養成と技術向上を図るため、現地指導・情報提供を実施(6回)するとともに、従来の育種価に加えゲノミック評価(遺伝的能力評価)への参加を推進しました。(2戸)
 - 酪農家に対する黒毛和種受精卵の移植支援(対象農家10戸・年1回、公共牧場における推進2回)を実施したほか、長期不受胎牛が問題となっている酪農家での繁殖検診を実施しました。(毎月1回 延べ24戸)



【繁殖検診】

<今後の展開方向>

- アスパラガス栽培の収益性向上を図るため、夏秋どり作型への取組みを進めるとともに、茎枯病対策技術の普及や新規栽培者の確保等により、栽培面積と出荷量の拡大を図ります。
- トルコギキョウの栽培技術の向上を図るとともに、実需者ニーズが高く高単価が期待できる10~11月の生産拡大に向けた取組みを進めます。
- 「経営改善戦略会議(地域支援班)」による、きのこ農家の経営改善を進めます。
- 個別巡回指導等により飼養管理技術・衛生管理技術の向上を図り、安定した畜産経営を推進します。

重点戦略4：地域資源の活用と新たな付加価値の創出による魅力ある農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
ワイン用ぶどう栽培面積	29ha	60ha	69ha	40ha
商談会等における成約件数	0件	57件	52件	30件
信州の伝統野菜栽培面積	5.8ha	7.6ha	8.2ha	8.0ha

<施策の取組状況>

- **遊休農地等へのワイン用ぶどう等の作付けを推進するため、基盤整備等への支援**
 - ワイン用ぶどう栽培者・栽培希望者に対して、高品質・安定生産に向け栽培講習会(3回)及び園地巡回を通じ技術向上支援を実施しました。
 - 県営中山間総合整備事業により、県営中山間総合整備事業により整備した高山村のワイン用ぶどう栽培ほ場内(7ha)の農道を整備しました。(L=1.4km)

○ 販路拡大や加工品開発等、経営強化を目指す農業者の取組への支援

- ワイナリー建設等の6次産業化、農商工連携を目指す農業者等からの問合せ・事業化へ向けての相談に対し、アドバイスを行いました。(相談・提案活動2回)
- 「中山間地域等担い手収益力向上支援事業」により、果樹(ワイン用ぶどう、りんご)農家のワインのパッケージデザイン、ロゴ作成及び商品販売の活動を支援しました。
- 「東北信うまいものまるごと大商談会 2016with 上越」の開催により販路開拓等を支援しました。(売り手74、買い手30、商談件数272、長野管内の成約件数52件)。
- 商談会準備講座を3回開催(①農産物の販売方法、②取引・物流)し、延べ44名が受講しました。



【うまいものまるごと大商談会】

○ 需要に応じた伝統野菜の生産安定に向けた取組への支援

- 安定生産のための技術講習会等を開催しました。(八町きゅうり他2品目、延べ3回開催)

○ 「おいしい信州ふード(風土)」ネット等による消費者等への情報発信や食育の推進を支援

- 「ながの地域りんご物語」を活用したPR活動を実施しました。(2回)
- 小冊子「ながの地域ぶどう物語」を作成したほか、銀座NAGANOでナガノパープルの機能性についてセミナーを開催しました。(23名参加) また、原産地呼称管理制度(米)の申請を支援しました。(認定面積H27:125.5a→H28:507a)
- 信州の伝統野菜認定制度の認定に向けて、千曲市・上平大根の形質安定への支援を実施しました。(巡回指導4回)

＜今後の展開方向＞

- ワイン用ぶどうの高品質生産に向け、引き続き栽培技術の指導に取組みます。
- 上越地域を含む広域エリアで開催する商談会により、販路拡大の機会を提供します。
- 長野地域6次産業化推進協議会と連携し、6次産業化の取組を進めるとともに、果物等を活用した売れる商品開発を目指す農業者の取組を支援します。
- 伝統野菜の生産拡大や生産の安定化とともに、消費や販路の拡大、新たな加工品開発の取組を支援します。

重点戦略5：中山間地域等の特性を活かした元気な農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha	184ha	179ha	184ha
そば作付面積	391ha	699ha	614ha	482ha
都市農村交流人口	39,060人	47,000人	43,840人	48,500人

＜施策の取組状況＞

○ そば、うめ等の作付けによる遊休農地の解消に向けた取組への支援

- そば新品種「信州ひすいそば」の導入を支援しました。(3市町村33ha)
- 遊休農地等へのそばの生産拡大に向け「産地パワーアップ事業」によりコンバイン導入を支援したほか、そば栽培講習会等を開催しました。(3回)
- 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用を支援しました。(5市町村、再生利用等21地区7.7ha)

○ 地域の特徴的な品目の振興や集落ぐるみの野生鳥獣による被害防止活動に対する支援

- 長野地域野生鳥獣被害対策チーム(地方事務所農政課、林務課、農業改良普及センター)により、集落での野生鳥獣被害防止に係る活動を支援しました。(研修会等開催8市町村延べ19回)
- そば、りんごを雪室に貯蔵し、環境にやさしい自然エネルギーの活用と農産物の高付加価値化に取り組みました。(飯綱町)
- 西山大豆の適正管理の徹底による品質向上を図るため、栽培講習会を実施しました。(3回)

○ 観光や食文化等農村資源を活用した生産者と消費者を結びつける都市農村交流の促進

- 都市農村交流活動の実施状況調査を実施しました。

○ 広域営農団地農道整備による交通アクセスの改善

- 豊野幹線が平成4年度から25年の歳月を要し、平成28年12月20日に全線17km開通しました。



【豊野幹線開通式】

＜今後の展開方向＞

- 遊休農地の解消に向け、耕作放棄地等利活用促進交付金を活用して、農産物の生産・販売と一体となった再生・活用を進めます。
- 大豆、そば（特に信州ひすいそば）等の戦略作物の作付拡大を図るとともに、高品質生産技術の普及を図ります。

重点戦略6：環境との調和を目指した農村機能の充実

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
多面的機能支払の取組面積	890ha	4,010ha	3,130ha	5,020ha
環境保全型農業直接支援対策面積	16ha(H23)	100ha	96.6ha	32.0ha
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW	37kW	47kW	37kW

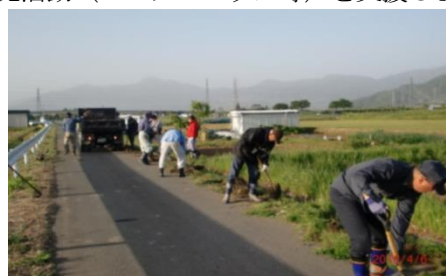
＜施策の取組状況＞

○ 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動に対する支援

- 多面的機能支払制度の定着に向けて、市町村が実施する啓発活動（ワークショップ等）を支援しました。（21回）
- 27年度から始まった中山間地域等直接支払制度第4期対策事業を周知するため、市町村を対象とした啓発活動を実施しました。（制度説明会1回、打ち合わせ会議2回）

○ 環境にやさしい農業に取り組む農業者（組織）への技術習得支援や消費者の理解促進のための情報発信等

- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得者拡大に向けた制度説明会・相談会を実施しました。（エコファーマー9回109名、環境認証1回29名出席）
- 農産物直売所を対象としたGAP研修会と実態調査を実施しました。



【水路の保全活動】

（研修会9回、実態調査20か所）

○ 水路等の農業水利施設を利用した小水力発電施設の設置に向けた取組への支援

- 協議会主催の研修会を活用した普及啓発や国庫補助事業を活用した発電施設導入可能性調査を実施しました。

○ 地すべり防止区域の適切な管理

- 管内41区域について、現地の区域界を示す標杭及び標識を調査し、亡失・劣化状況を確認するとともに座標値を求め図化する作業を実施しました。
- 地すべり対策事業（国庫）を実施しました。（継続4区域）

＜今後の展開方向＞

- 農業の多面的機能の維持・発揮等のための地域活動や営農活動を促進する日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金、環境保全型農業直接支援対策）の取組みを推進します。
- エコファーマー制度や信州の環境にやさしい農産物認証制度について、組織的な取組みを進めることで、更なる面的な拡大を図ります。
- 農業水利施設を活用した自然エネルギーによる電力利用を進めるため小水力発電施設を検討します。
- 地すべり防止区域の巡視等日常的な管理を行うとともに、必要に応じて地すべり防止工事を実施し、地すべり災害の未然防止を図ります。

(10) 北信地域の取組～輝く人と恵まれた自然を活かした心豊かで元気な北信州農業～

重点戦略1：経営感覚に優れた元気な担い手の育成

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	13人	31人	26人	31人
認定農業者数	900人	960人	698人	1,000人
集落営農組織数	22組織	27組織	26組織	28組織

<施策の取組状況>

○ 関係機関の連携による担い手の支援体制の強化

- 市町村や農業委員会、JA等の関係機関が連携し、新規就農情報を共有するため、就農推進連絡会議を2回開催した。
- 円滑な就農を推進するため、就農相談や里親研修修了生及び青年就農給付金受給者等を定期的に巡回し3名の青年等就農計画認定農業者を育成した。

○ 新規就農者、女性農業者、定年帰農者等多様な担い手の育成

- 農業経営に携わる各世帯員がやり甲斐を持って経営に参画するため関係機関が連携して取り組む「北信州農業道場」の道場生等に対し啓発活動を展開するとともに、農業委員会等と連携し、家族経営協定を16組締結した。
- 農業簿記講座を4回開催し、9名の3級合格者を育成するとともに若い農業者の個別巡回指導による記帳改善と経営分析を10回実施した。

○ 青年農業者の育成講座「北信州農業道場」の企画・運営

- 意欲ある青年農業者を地域の中核的な担い手として養成するため、北信州農業道場の選択制科目9講座、品目別科目2コースを開講した。



【北信州農業道場りんごコース】

- 就農相談会や関係機関との連携による担い手の確保・育成をします。
- 北信州農業道場の講座で新規就農者の育成を図るとともに、必要に応じて個別巡回を実施するなど個別課題解決に向けた支援により自律した青年農業者の育成をします。
- 水稲を中心とした農業法人に対し、長期展望に立った安定した経営ができるよう支援します。

重点戦略2：人と環境にやさしい農業の推進

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証取得面積	273ha	495ha	358ha	530ha
環境保全型農業直接支援対策実施面積	5ha	30ha	110ha	30ha
GAP手法を活用している農家グループ数	10グループ	19グループ	22グループ	20グループ
侵入防止柵の設置延長	22.7km	95km	74.2km	100km

○ 信州の環境にやさしい農産物認証制度の周知と認定取得へ誘導

- 栽培研究グループによるエコファーマーの集団取得に向けた説明会を2回開催するとともに、キュウリカラーピーマンに係る環境にやさしい農業技術実証ほを各1か所設置した。

○ 関係機関、団体等と連携した野生鳥獣に負けない集落づくり

(個体数調整、集落ぐるみの環境整備、侵入防止柵の設置)の推進

- ニホンシカ等からの被害を防止するため、新たに2.1kmの防護柵の整備や野生鳥獣捕獲わな講習会を3回開催するとともに、4市町村の鳥獣被害対策実施隊を支援した。

- エコファーマー制度や環境にやさしい農産物認証制度の取組を推進するため、集団を対象とした支援を進めます。
- 農産物直売所の運営力の向上や質的向上を進めるため、GAPの取組を支援します。
- 侵入防止策の整備や個体数調整等集落が一体となった鳥獣被害防止対策を推進します。

重点戦略3：地域資源を活かした個性輝く産地の育成

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
原産地呼称管理制度認定米面積	7.7ha	43ha	27.3ha	45ha
りんご3兄弟の栽培面積	134ha	160ha	164ha	162ha
ぶどうナガノパープル・シャインマスカット等無核品種の面積	45ha	74ha	73ha	80ha
プラムの栽培面積	56ha	71ha	90ha	73ha
アスパラガスの新植、改植面積	15ha	103ha	89ha	116ha
きのこの複合経営農家数	237戸	257戸	184戸	260戸

○ 消費者ニーズを捉えた高品質な農畜産物を生産するため、県オリジナル品種や地域優良品目の導入及びこだわりを持った生産等によるブランド力の向上

- ぶどうナガノパープル、シャインマスカットの品質向上と生産拡大のため、モデル園2か所、講習会を5回開催した。
- もも・すももの高品質生産に向けた適期防除を推進するとともに、スモモ長果1の導入推進会議を2か所で開催し、1.2haを新植した。
- 信州プレミアム牛の増産を目指したET(受精卵移植)子牛の生産体制を1か所で整備するとともに、山ノ内町で畜産クラスターの育成及び拠点飼育施設を整備した。

【山ノ内町 繁殖・育成牛舎】

○ 売れる米づくりに向け、高温障害対策等の栽培技術の励行や新品種の導入による品質食味を重視した米づくり

- 今後の水稻産地の状況の変化に対応できる力強い水稻産地構築のため、ライスセンターを飯山市に1か所整備した。
- 大規模水稻生産組織の収益向上に向けた実証ほを3か所設置するとともに、技術実演会1回、検討会を2回開催した。
- 信頼される米産地実現のため、雑草イネの対策チーム会議を毎月開催するとともに、防除対策モデルほ1か所の設置と指導会等を3回開催した。

【JAながの みゆきライスセンター】

○ **ぶどうやアスパラガス、シャクヤク等北信州の特徴ある農産物の高品質安定生産と長期出荷体制を強化するための施設化の推進**

- 需要に応える園芸産地育成事業を活用し、アスパラガスの雨よけ施設を導入（25 a）するとともに、シャクヤクの栽培施設を整備（15.5 a）した。
- ぶどう、すももの施設栽培の推進による高品質果実の生産及び経営安定を図るため、補助事業等を活用し、果樹平棚 9.6ha（ぶどう 8.4ha、すもも 1.2ha）を整備した。

【中野市 スモモ長果1 果樹棚】

○ **アスパラガスの病害防除対策の推進に向けた、モデル実証ほを活用した新技術の早期普及**

- 立茎後からの体系防除の導入を 250 戸で推進するとともに、雨よけハウスの推進と大苗定植（1ha）による早期産地化を図った。
- 転作田への作付け推進を図るため、排水対策技術の展示ほを 1 か所設置した。

○ **高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の蔓延防止のための防疫体制の強化**

【アスパラガス病害防除現地検討会】

- 上越市の高病原性鳥インフルエンザの発生を受け連絡会議を開催し、侵入防止を徹底するとともに、口蹄疫等の防疫体制を強化するため、車両消毒、防疫服の脱着訓練等の防疫演習を 1 回開催した。

- りんご及びぶどうの県オリジナル品種やシャインマスカットの品質の向上を図るため、JAと連携した講習会や園地巡回等の支援をします。
- アスパラガスの栽培面積の拡大のため、体系防除や新規作付、改植の推進を支援します。
- 雑草イネの減少に向け、気象変動に対応できる基本技術徹底等により米の品質向上を進めます。
- 6次産業化を希望する農業者の総合化事業計画作成とその後の事業取組の支援を行います。

重点戦略 4：安全で住み良い農村づくり

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
地すべり対策工事による土砂災害未然防止面積	929ha	929ha	929ha	960ha
基幹水利施設の機能診断・保全計画策定済延長	14km	60km	60km	60km
地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等取組面積	2,512ha	3,723ha	3,713ha	4,213ha

○ **農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた、地域ぐるみの協働活動への支援**

- 多面的機能支払（6市町村 74 組織）や中山間直接支払（6市町村 114 協定）により農業生産活動の維持向上を支援した。
- 市町村や土地改良区等関係機関との協議・調整を行い、多面的機能支払の取組を新たに 4 組織（飯山市・木島平村・栄村）で開始した。

【地域ぐるみでの農道の植栽】

○ 地すべり対策や中山間地域の農業用水路やため池の保全対策の推進

- 飯山南部地区（飯山市）など5地区で計画的な地すべり防止対策を進め、土砂災害の防止を図った。
- 関係者の地すべりに対する理解を深めるとともに地すべり対策の円滑な実施を図るため、地すべり協議会の研修等を1回開催した。
- 大池（中野市）における地震時の安全度を確保するための耐震調査を実施した。
- 栄地区青倉居平工区（栄村）で農業復興に向けた中山間総合整備事業における区画整理工事に着工した。
- 自然エネルギー（小水力、太陽光）の普及を推進するとともに、豊郷地区（野沢温泉村）の1箇所以小水力発電の事業計画を策定した。

○ 農業水利施設の計画的な更新と長寿命化対策の推進

- 基幹水利施設の機能診断、保全計画策定を計画的に実施するとともに、大沼池地区（中野市）、横手・畔ノ上地区（山ノ内町）の2箇所平成29年度工事実施に向けた実施計画を策定した。
- 策定した保全計画等に基づき、八ヶ郷地区（中野市）、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）の2箇所保全対策工事に着手した。

<今後の展開方向>

- 多面的機能支払や中山間直接支払共同活動を市町村と連携し推進します。
- 地すべり対策工事の計画的な実施により土砂災害を未然に防止します。
- 基幹水利施設を管理する市町村、土地改良区と連携し、保全計画に基づいた保全対策を進めます。
- 地域ぐるみで取り組む多面的機能支払について、関係機関と連携し更なる推進を図ります。
- 耕作放棄地の解消を進めるため、そば等地域振興作物の導入を進めます。

重点戦略5：地域食文化の伝承と農作業体験等の都市農村交流の推進

目標指標	H22 基準年	H28		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	31,637人	36,500人	38,920人	37,000人
直売所販売額	10億円	13.6億円	15.6億円	14億円
「おいしい信州ふード（風土）」SHOP数	0店	45店	91店	50店

<施策の取組状況>

○ インターネットやマップ、「おいしい信州ふード（風土）」を活かした地元ならではの食の積極的な情報発信

- 飯山市農村女性団体連絡会と協働し、銀座NAGANOにおいて伝統野菜（坂井芋・常盤牛蒡）について、「おいしい信州ふード名人」の講演や料理実演等による情報発信活動を実施した。
- 山ノ内町湯田中の女将の皆様を対象に「おいしい信州ふード（風土）公使」による地元食材（信州大王イワナ・えのきたけ等）の提案会を開催し、宿泊施設における活用を推進した。



【銀座NAGANO伝統野菜講座】

○ 食、健康、体験、ふるさと回帰をキーワードに、観光と連携したグリーン・ツーリズム等都市交流を支援

- 飲食店業と連携し、地元食材（みゆきポーク・信州サーモン等）を使った期間限定メニューを4店舗で提供するとともに次年度以降の連携強化に向けた意見交換会を開催した。



【女将の会への食材提案会】

< の展開方向>

- おいしい信州ふード（風土）の認知度の向上をさせるため、おいしい信州ふード（風土）物語の作成及び物語を活用したPRを進めます。
- 農産物直売所の質の向上を図るため、品目の拡大や経営・運営力の支援をします。
- 郷土の味を伝承させるため、次世代や一般消費者に対する体験活動を支援します。

